

令和 7 年 度

岡谷市公営企業会計決算及び
資金不足比率審査意見書

岡 谷 市 水 道 事 業 会 計

岡 谷 市 下 水 道 事 業 会 計

岡 谷 市 病 院 事 業 会 計

岡 谷 市 監 査 委 員

8監第17号

令和8年7月23日

岡谷市長 早 出 一 真 様

岡谷市監査委員

小 松 厚

竹 花 直 子

今 井 康 善

**令和7年度岡谷市公営企業会計決算及び資金不足比率
の審査意見について**

地方公営企業法第30条第2項及び地方公共団体の財政の健全化に関する法律
第22条第1項の規定により審査に付された、令和7年度岡谷市公営企業会計(岡
谷市水道事業会計、岡谷市下水道事業会計、岡谷市病院事業会計)の決算及び資
金不足比率を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

◎ 令和 7 年度 岡谷市公営企業会計決算審査意見	-----	1
◎ 岡谷市水道事業会計	-----	9
◎ 岡谷市下水道事業会計	-----	2 7
◎ 岡谷市病院事業会計	-----	4 5
◎ 令和 7 年度 岡谷市公営企業会計資金不足比率審査意見	-----	6 5

凡 例

- 1 文中及び表中で用いる百分率は、原則として%の小数点表示数値以下を四捨五入している。また、構成比率(%)は、合計が 100 となるよう一部調整してある。
- 2 ポイントとは、百分率(%)間の単純差引数値である。
- 3 文中の用語及び表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0.0」 該当数値はあるが、表示単位未満のもの
「-」 該当数値のないもの
- 4 指数は令和 3 年度を 100 としたものである。

令和 7 年度 岡谷市公営企業会計 決算審査意見

第 1 審査の概要

1 審査の対象

令和 7 年度 岡谷市水道事業会計決算

令和 7 年度 岡谷市下水道事業会計決算

令和 7 年度 岡谷市病院事業会計決算

2 審査の期日

令和 8 年 6 月 2 6 日

3 審査の手続

この審査に当たっては、関係法令及び岡谷市監査基準に基づき、市長から提出された決算書及び各書類が各企業会計の経営成績並びに財政状態を適正に表示しているかを確認するため、関係諸帳簿及び証拠書類との照合等のほか、必要に応じ関係職員からの説明を聴取し、例月出納検査、定例監査の結果等も参考に実施した。

第 2 審査の結果

審査に付された岡谷市水道事業会計、岡谷市下水道事業会計及び岡谷市病院事業会計の決算書、財務諸表、事業報告書及び各明細書は、いずれも地方公営企業法ほか関係法令に準拠して作成され、決算計数は関係諸帳簿と照合した結果、誤りのないものであり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

また、予算執行及び関連する事務の処理は、適正に行われているものと認められた。

審査結果の詳細は、次のとおりである。

1 岡谷市水道事業

本年度の業務実績は、給水人口が 45,404 人（対前年度比 98.6%、643 人の減）、給水件数は 22,591 件（対前年度比 99.7%、61 件の減）、総配水量では 6,429,014 m³（対前年度比 100.3%、16,451 m³の増）、総給水量については 4,979,808 m³（対前年度比 100.3%、14,733 m³の増）となり、前年度に比べ総配水量、総給水量ともに若干の増となっている。

水道事業は現在、人口減少に伴う水需要の低迷に加え、エネルギー価格や物価高騰による給水費用の継続的な上昇という厳しい状況に直面している。

このような経営環境の中、安全で安心な、おいしい水の安定供給を継続するため、岡谷市水道事業基本計画に基づき、老朽化した铸铁管の計画的な更新をはじめ、水道施設や管路の耐震化を実施し、水質管理と施設の適切な維持管理に注力された。

有収率については、給配水管の漏水調査による早期発見と修繕に努めたことから、本年度の有収率は 77.5%で前年度に比べ 0.1 ポイントの増となっている。

建設改良工事等の主なものとして、内山水源取水ポンプ取替工事や上水道工事（2 号線（山の手線））など水道施設の更新を行ったほか、管路の耐震化事業として、上水道工事（長地 90 号線外）などにおいて耐震管への布設替えが実施された。

経営状況については、消費税及び地方消費税抜きで、水道事業収益 869,416,756 円（対前年度比 100.9%、7,898,225 円の増）、水道事業費用 849,365,476 円（対前年度比 98.6% 11,908,652 円の減）で、収支差引 20,051,280 円（対前年度比 19,806,877 円の増）の純利益となった。当年度純利益に前年度繰越利益剰余金 3,485,939,050 円とその他未処分利益剰余金変動額 100,000,000 円を加えた当年度未処分利益剰余金は 3,605,990,330 円となり、うち減債積立金 100,000,000 円を積立により処分し、残額 3,505,990,330 円を翌年度への繰越利益剰余金としている。

営業収益は、給水量の増に伴う給水収益の増により、前年度に比べ 110 万円（0.1%）増の 7 億 7,998 万円となった。営業費用は、減価償却費の増により、前年度に比べ 269 万円（0.3%）増の 7 億 9,364 万円となった。営業収益から営業費用を差し引いた結果、営業損失は 1,366 万円となり、前年度に比べ 158 万円（13.2%）の増となっている。

営業外収益は長期前受金戻入や雑収益の増などにより、前年度に比べ 683 万円（8.3%）増の 8,943 万円となり、営業外費用は雑支出の減などにより、前年度に比べ 1,413 万円（20.3%）減の 5,559 万円となっている。

営業利益に営業外収益及び営業外費用を加減した結果、経常利益は前年度に比べ 1,938 万円増の 2,017 万円となっている。

経常利益に特別利益及び特別損失を加減した結果、当年度純利益は前年度に比べ 1,980 万円増の 2,005 万円となっている。

経営指標については、当年度の収益性を測る総収支比率は 102.4%（対前年度比 2.4 ポイントの増）、経常収支比率は 102.4%（対前年度比 2.3 ポイントの増）となり、健全経営の水準とされる 100%に留まり、一定の収益性は確保されている。

また、経営の安全・安定性を測る自己資本構成比率は 68.0%（対前年度比 4.8 ポイントの増）、流動比率は 568.4%（対前年度 402.3 ポイントの増）、固定資産対長期資本比率は 92.4%（対前年度比 0.6 ポイントの減）となっている。

岡谷市水道事業は、人口減少による水需要の低迷や、エネルギー価格や物価高騰への対応など厳しい経営環境が続く中、将来にわたり安全・安心でおいしい水の安定供給に向け、水質の管理と施設の適正な維持管理に努められた。また、水道事業基本計画に沿った老朽铸铁管の計画的な更新、水道施設や管路の耐震化などを実施する中、昨年度に比べ大幅な純利益を確保されたことは評価するものである。

しかしながら、今後の水需要予測を考慮した場合、現行の料金水準では黒字の維持が極めて困難であったため、令和 8 年度から令和 10 年度までの間、水道料金を平均 16.8%引き上げることとした。この料金改定にあたり、令和 8 年度以降も黒字経営に努めるべく、岡谷市水道事業経営戦略を一部見直しされたが、経営環境は厳しさを増していることから、水道料金の確実な収入の確保はもとより、経営見通しについて市民に分かりやすく説明するとともに、建設改良工事における補助制度の積極的な活用、配水の調整などによる収益の確保、A I を活用した調査、診断など引き続き積極的に進められたい。

また、使用者の利便性を考慮し、水道料金のクレジット決済など、支払い手段を増やすことが収納率の向上に寄与するため、引き続き水道料金の支払い方法について検討されたい。未収金についても昨年に引き続き、水道課職員全員で未収金の回収にあたっているところであるが、今後も生活困窮者への配慮を含め、関係部署と連携を図りながら適切な徴収管理に努められたい。

最後に、水道事業は市民生活を支える重要なライフラインであり、安全で安定した水道水の供給を将来にわたり維持していくことが求められる。今後は人口減少に伴う水需要の減少、施設の老朽化、物価高騰など厳しい経営環境が続くことから、料金改定後の収支改善効果を検証するとともに、岡谷市水道事業基本計画に定める老朽铸铁管の計画的な更新、施設や管路の耐震化を着実に進めるなど、将来にわたり安定的かつ堅実な事業経営が望まれる。

今後も社会経済情勢の変化や災害への対応を含め、持続可能で信頼される水道事業経営に取り組まれるよう要望し、令和 7 年度岡谷市水道事業会計の決算審査意見とする。

2 岡谷市下水道事業

本年度の業務実績は、未整備地区 0.27ha の整備を行ったことにより、総整備面積は 1,460.86ha となり、全体計画面積 1,636ha に対して整備率は 89.3%と前年度比で同数となっている。

この結果、下水道の供用開始区域内の 20,963 戸（対前年度比 99.8%、33 戸の減）に対して接続戸数は 20,631 戸（対前年度比 99.9%、22 戸の減）となり、水洗化率は 98.4%で 44,688 人（対前年度比 98.7%、611 人の減）が下水道を利用している。

また、年間の汚水量は 5,290,397 m³（一日平均 14,494 m³）で、前年度に比べ 30,794 m³の増となっている。

建設改良工事等の主なものとして、未整備地区における下水道管の布設工事、下水道総合地震対策計画に基づく下水道管路の耐震化工事、下水道ストックマネジメント計画に基づく下水道管路の点検・調査及び改築・修繕工事が行われたほか、浸水被害軽減のため小井川幹線の整備に着手した。

諏訪湖流域下水道事業については、長野県及び諏訪湖流域関連市町村により、クリーンレイク諏訪（豊田終末処理場）の施設整備等が行われ、建設費負担金として 204,252,033 円、維持管理負担金として 453,553,193 円が支出された。

経営状況については、消費税及び地方消費税抜きで、下水道事業収益 1,677,215,873 円（対前年度比 102.9%、47,830,610 円の増）、うち計量装置使用料を除く下水道使用料は 914,136,118 円（対前年度比 100.7%、6,406,122 円の増）となり、下水道事業費用は 1,504,820,150 円（対前年度比 100.1%、1,615,646 円の増）で、収支差引 172,395,723 円（対前年度比 136.6%、46,214,964 円の増）の純利益となった。当年度純利益に前年度繰越利益剰余金 2,817,225,176 円と、その他未処分利益剰余金変動額 150,000,000 円を加えた当年度未処分利益剰余金は 3,139,620,899 円（対前年度比 97.6%、77,604,277 円の減）となっている。

営業収益は、下水道使用料及び他会計負担金が増となったことにより、前年度に比べ 4,534 万円（4.0%）増の 11 億 7,588 万円となった。営業費用は、管渠費や減価償却費などが増となったことにより、前年度に比べ 1,289 万円（0.9%）増の 14 億 2,879 万円となった。営業収益から営業費用を差し引いた結果、営業損失は 2 億 5,290 万円となり、前年度に比べ 3,244 万円の減となっている。

営業外収益は、受取利息及び配当金が増となった一方、他会計補助金が減となったことなどにより、前年度に比べ 87 万円（0.2%）減の 4 億 8,725 万円となり、営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費や雑支出が減となったことにより、前年度に比べ 1,062 万円（12.3%）減の 7,553 万円となっている。

営業損失に営業外収益及び営業外費用を加減した結果、経常利益は前年度に比べ 4,220 万円（36.2%）増の 1 億 5,882 万円となっている。

特別利益は、過年度損益修正益が増となったことにより、前年度に比べ 335 万円（31.4%）増の 1,406 万円となっている。

経常利益に特別利益及び特別損失を加減した結果、当年度純利益は前年度に比べ 4,621 万円（36.6%）増の 1 億 7,239 万円となっている。

経営指標については、収益性を測る総収支比率は 111.5%（対前年度比 3.1 ポイントの増）、経常収支比率は 110.6%（対前年度比 2.8 ポイントの増）、営業収支比率は 64.1%（対前年度比 0.1 ポイントの減）となっている。

また、経営の安全・安定性を測る自己資本構成比率は 67.7%（対前年度比 2.3 ポイントの増）、流動比率は 175.0%（対前年度比 14.1 ポイントの増）、固定資産対長期資本比率は 96.4%（対前年度同数）となっている。

岡谷市下水道事業を取り巻く環境は、年間汚水量が増加したものの、人口減少といった要因により、厳しい経営状況におかれている。こうした中でも、災害に強い施設を目指すため「下水道総合地震対策事業」による耐震化を行ったほか、既存施設を長く安全に利用するための「下水道ストックマネジメント事業」による長寿命化、そして近年増加する豪雨災害から市民を守る「雨水渠整備事業」による浸水被害の軽減を図られた。加えて、日々の維持管理として下水道管路やマンホールポンプ施設などの修繕工事を実施したほか、引き続き未整備地区の解消にも注力されたことは評価するところである。

一方、経常利益及び当年度純利益を計上しているが、使用料単価が污水处理原価を下回り、使用料のみで污水处理費を賄うに至っていない。

また、現状においては国の基準に基づき地方交付税に算入される相当額を一般会計から繰り入れることで必要な経費を確保しているものの、下水道事業の将来を展望すると、下水道使用料の見直しは不可避な課題となっている。このような状況を背景に、ウォーターPPPの導入について検討が進められており、職員の業務負担の軽減、技術者の安定的な確保、一括発注によるコスト縮減といった効果も期待されることから、引き続き導入に向けた調査・研究を積極的に推進されたい。

最後に、岡谷市の下水道施設については、早期から長寿命化対策および耐震化対策に着実に取り組んできたところであるが、今後は老朽管渠の急激な増加が見込まれ、一層効率的かつ効果的な取組が求められる。今後も長期的な視点に立ち、計画的・効率的な維持管理に万全を期するとともに、市民に対し経営状況を分かりやすく説明し、持続可能で安定した下水道事業経営に努めるよう要望し、令和 7 年度岡谷市下水道事業会計の決算審査意見とする。

3 岡谷市病院事業

本年度の業務実績は、患者動向では入院延患者数が 81,609 人（対前年度比 98.4%、1,363 人の減）、一日平均患者数は 223.6 人（対前年度比 98.4%、3.7 人の減）、病床利用率は 75.8% で、前年度を 1.6 ポイント下回っている。

外来延患者数は 152,804 人（対前年度比 99.9%、151 人の減）、一日平均患者数は 631.4 人（対前年度 0.3%、2.0 人の増）となり、入院患者数、外来患者数はいずれも前年度を下回ったが、外来の一日平均患者数は前年度を上回った。

本年度、原油・原材料等の価格高騰や人件費の高騰など大変厳しい状況に対応しながら、市民病院の役割を担うべく機能を鑑み、通常診療による新たな診療報酬の確保に努め、職員体制の維持、医療機器の新規整備、更新など積極的に取り組まれ、厳しい状況下においても安定した医療を提供し「診療体制の維持」に努められた。また、新たに登録医制度がスタートし、地域連携に一層の充実を図り、幅広い機能を有した多機能型病院として地域医療を支えている。

「人材の育成」では、職員の研修・研究による資質の向上に努めるとともに「基幹型臨床研修病院」として新たに初期研修医 1 名を採用し、実習生の受入に向けた体制整備に注力された。

建設改良費では、質の高い医療サービスを提供するため、計画的な器械備品の更新を行い、県内初の導入となる「手術支援ロボット」をはじめ、「体外式結石破碎装置」、「採血業務支援システム」、「心臓超音波診断装置」、のほか「医事会計システム」を更新するなど医療環境の充実を図られた。

経理の状況は、世界情勢や円安等の影響による原油・原材料の価格高騰のほか、人事院勧告による人件費の増加が要因となり、3 億 2,777 万円の純損失となった。

公衆衛生活動では、市民や事業所従業員に対する院内健診、検診車 2 台による生活習慣病予防巡回健診を行い、院内健診 10,377 人、巡回集団健診 17,144 人に対して実施した。

医療相談については、個人健診を 124 人、人間ドックを 1,607 人に対して実施した。

訪問看護事業については、延利用者は 1,211 人で前年度に比べ 60 人の増となり、延訪問回数は 7,218 回で前年度と同数となっている。

経営状況については、消費税及び地方消費税抜きで、病院事業収益 73 億 691 万円（対前年度比 101.3%、9,080 万円の増）、病院事業費用 76 億 3,469 万円（対前年度比 101.5%、1 億 1,624 万円の増）で、収支差引 3 億 2,777 万円（対前年度比 108.4%、2,544 万円の増）となり、純損失を計上した。当年度純損失に前年度繰越欠損金 23 億 5,857 万円を加えた結果、当年度未処理欠損金は 26 億 8,635 万円（対前年度比 113.9%、3 億 2,777 万円の増）となっている。

医業収益は、入院、外来とも患者数が減少したが、より質の高い患者に寄り添った医療の提供に努めたことなどにより、入院、外来収益とも増となり、前年度に比べ 1 億 878 万円 (1.8%) 増の 60 億 5,934 万円となった。医業費用は、給与費の増などにより、前年度に比べ 1 億 9 万円 (1.4%) 増の 72 億 7,491 万円となった。医業収益から医業費用を差し引いた結果、医業損失は 12 億 1,556 万円となり、前年度に比べ 869 万円の減となっている。

医業外収益は、一般会計負担金やその他医業外収益が増となった一方、長期前受金戻入が減となったことから、前年度に比べ 1,311 万円 (1.1%) 減の 11 億 9,902 万円となった。

医業外費用は、長期前払消費税額償却や看護師養成奨学金償却などが減となった一方で、企業債利息が増となったことなどにより、前年度に比べ 1,652 万円 (5.6%) 増の 3 億 1,101 万円となった。

訪問看護事業収益は療養費収益の減により、前年度に比べ 149 万円 (3.0%) 減の 4,854 万円となり、訪問看護事業費用は前年度に比べ 345 万円 (7.6%) 増の 4,876 万円となった。

医業収支に医業外収益、医業外費用、訪問看護事業収益及び訪問看護事業費用を加減した結果である経常収支は 3 億 2,777 万円の損失計上となり、同額が純損失となっている。

経営指標については、収益性を測る指標である総収支比率及び経常収支比率は 95.7% (対前年度比 0.3 ポイントの減)、医業収支比率は 83.3% (対前年度比 0.4 ポイントの増) となっている。

また、経営の安全・安定性を測る自己資本構成比率は 7.3% (対前年度比 2.7 ポイントの減)、流動比率は 84.3% (対前年度比 36.4 ポイントの増)、固定資産対長期資本比率は 103.1% (対前年度比 15.1 ポイントの減) となっている。

令和 7 年度の岡谷市病院事業は、継続的に地域における基幹的な公立の医療機関として地域医療の重要な役割を担い、「ていねいで、質の高い医療」を目指し「思いやり」をもって患者、家族に寄り添った医療を提供されている。

病院運営としては、令和 6 年度に「地域包括医療病棟」への転換を図ったことにより、医業収益が増加するなど一定の効果が見られるが、令和 7 年度はそれ以上に物価高騰による影響や人件費の増加により、ここで 3 年連続の損失計上となった。診療報酬改定による一定の増収はあったものの、物価高騰や人件費の増加を十分に吸収するには至らず、診療報酬制度の構造的な課題も経営を圧迫する要因となっている。

こうした状況の中でも、安定した医療を提供し「診療体制の維持」に努めるため、病院事業管理者を中心に多機能病院としての機能の維持、充実を図られたところである。特筆すべきは診療報酬算定の漏れを精査し適正化を図ったことや、物品購入の際の価格交渉、ベンチマークを活用した医療材料等の納入など、職員一丸となった地道な努力を評価するとともに、

手術支援ロボットなど最新医療機器の新規導入や更新、新たな登録医制度による地域連携の充実、「基幹型臨床研修病院」としての医師確保、人材育成など、将来を見据えた病院運営に期待するものである。

診療報酬の制度的な問題により大変厳しい状況が続く中、慢性的な資金不足が生じていることから、一般会計から12億円の長期貸付を受け、資金を調達したところである。

当面の経営環境は物価高騰、人件費の増加などにより、引き続き厳しい状況が見込まれるが、今後の病院運営に影響が及ばないよう計画的な償還はもとより、地域における基幹的な公立病院としての役割を果たしつつ、病床利用率の向上、医業収益の確保、費用の適正管理など経営基盤の確立に努められ、誰からも愛され選ばれる病院に向け取り組まれるよう要望し、令和7年度岡谷市病院事業会計決算審査の意見とする。

岡 谷 市 水 道 事 業 会 計

◎ 岡谷市水道事業会計

1 事業概要

(1) 配水量及び給水量

令和7年度における年間総配水量は6,429,014 m³、一日平均17,614 m³、年間総給水量は4,979,808 m³、一日平均13,643 m³で、前年度に比べ総配水量は16,451 m³ (0.3%)の増、総給水量は14,733 m³ (0.3%)の増となっている。

(2) 給水件数、給水人口等

給水件数は22,591件で、前年度に比べ61件の減、給水人口は45,404人で、前年度に比べ643人の減となっている。

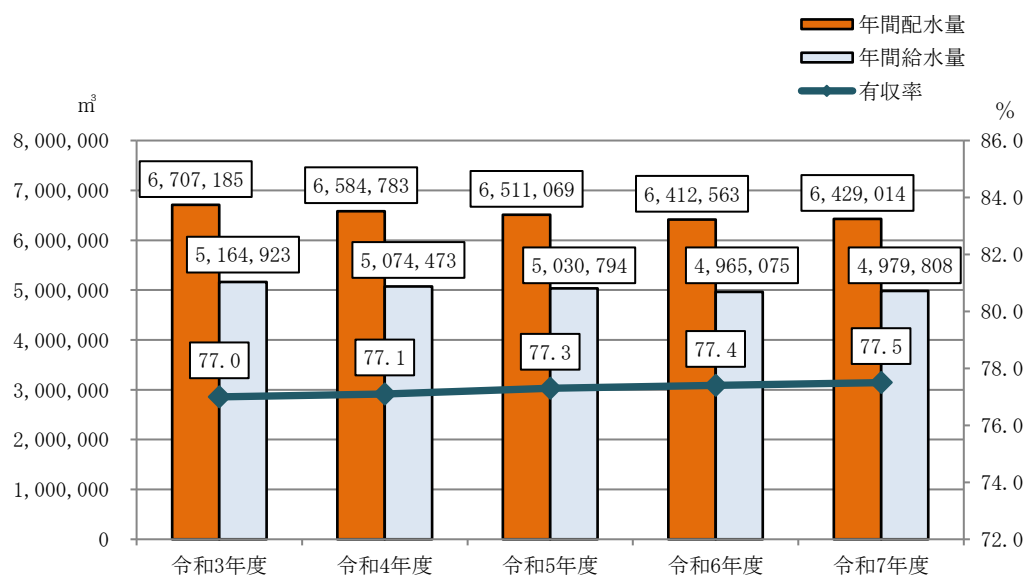
給水普及率は99.7%で前年度と同率であり、有収率は77.5%で前年度に比べ0.1ポイントの増となっている。

(3) 業務状況

直近5年間の配水量、給水量、有収率の状況は次のとおりである。

区 分	給水人口	年間配水量	一日平均 配水量	年間給水量	一日平均 給水量	有収率
	人	m ³	m ³	m ³	m ³	%
令和7年度	45,404	6,429,014	17,614	4,979,808	13,643	77.5
令和6年度	46,047	6,412,563	17,569	4,965,075	13,603	77.4
令和5年度	46,653	6,511,069	17,790	5,030,794	13,745	77.3
令和4年度	47,301	6,584,783	18,041	5,074,473	13,903	77.1
令和3年度	47,702	6,707,185	18,376	5,164,923	14,150	77.0

○年間配水量、年間給水量及び有収率



2 決算の概要（消費税及び地方消費税込）

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

区 分	予 算 額		決 算 額		予算額と比べ 決算額の増減	決算額の予算額 に対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
水道事業収益	円 934,135,000	% 100.0	円 947,100,357	% 100.0	円 12,965,357	% 101.4
営 業 収 益	850,250,000	91.0	857,693,500	90.6	7,443,500	100.9
営 業 外 収 益	83,865,000	9.0	89,406,857	9.4	5,541,857	106.6
特 別 利 益	20,000	0.0	0	0.0	△ 20,000	0.0

収入総額は947,100,357円（内、仮受消費税及び地方消費税77,720,403円）で、予算額に対する収入率は101.4%であり、12,965,357円の増となっている。

これは、主に営業収益の給水収益9,127,940円の増によるものである。

イ 支出

区 分	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額	不用額	決算額の予算額 に対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
水道事業費用	円 970,848,000	% 100.0	円 880,125,525	% 100.0	円 44,385,000	円 46,337,475	% 90.7
営 業 費 用	857,784,000	88.4	815,680,655	92.7	0	42,103,345	95.1
営 業 外 費 用	67,464,000	6.9	64,313,807	7.3	0	3,150,193	95.3
特 別 損 失	45,600,000	4.7	131,063	0.0	44,385,000	1,083,937	0.3
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0	-

支出総額は880,125,525円（内、仮払消費税及び地方消費税22,044,971円）で、予算額に対する執行率は90.7%であり、不用額は46,337,475円となっている。

不用額の主なものは、営業費用の原水及び配水費30,224,666円、減価償却費20,049,067円、総係費7,856,738円である。

なお、岡谷市宮庭球場の水道管の漏水に伴う復旧工事の進捗状況等により44,385,000円を翌年度に繰り越している。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

区 分	予 算 額		決 算 額		予算額と比べ 決算額の増減	決算額の予算額 に対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
資本的収入	円 542,810,000	% 100.0	円 353,900,000	% 100.0	円 △ 188,910,000	% 65.2
企 業 債	406,300,000	74.9	273,900,000	77.4	△ 132,400,000	67.4
固 定 資 産 売 却 代 金	10,000	0.0	0	0.0	△ 10,000	0.0
工事負担金	11,000,000	2.0	0	0.0	△ 11,000,000	0.0
補 助 金	125,500,000	23.1	80,000,000	22.6	△ 45,500,000	63.7

収入総額は 353,900,000 円で、予算額に対する収入率は 65.2%であり、188,910,000 円の不足となっている。

これは、主に企業債の減によるものである。

イ 支出

区 分	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額	不用額	決算額の予算額 に対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
資本的支出	円 934,437,000	% 100.0	円 699,966,849	% 100.0	円 184,090,000	円 50,380,151	% 74.9
建設改良費	843,217,000	90.2	609,747,711	87.1	184,090,000	49,379,289	72.3
企業債償還金	90,220,000	9.7	90,219,138	12.9	0	862	100.0
予 備 費	1,000,000	0.1	0	0.0	0	1,000,000	0.0

支出総額は 699,966,849 円（内、仮払消費税及び地方消費税 54,674,835 円）で、予算額に対する執行率は 74.9%であり、不用額は 50,380,151 円となっている。

建設改良費の主な内容は、配水施設費 602,340,135 円である。

なお、工事の進捗状況等により 184,090,000 円を翌年度に繰り越している。

資本的収支の差引不足額 346,066,849 円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 46,923,552 円、当年度分損益勘定留保資金 199,143,297 円、減債積立金取崩額 100,000,000 円で補填されている。

3 経営状況（損益計算、消費税及び地方消費税抜）

令和7年度の事業総収益869,416,756円に対し、事業総費用は849,365,476円であり、差引当年度純利益は20,051,280円となっている。

これを前年度と比較すると、事業総収益は7,898,225円（0.9%）の増、事業総費用では11,908,652円（1.4%）の減となっており、収支差額においては19,806,877円の増となっている。

(1) 収益的収入及び支出の状況

区 分	総収益 (A)		総費用 (B)		純利益 (A) - (B)		総収益の総費用に 対する比率
	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数	
	円	%	円	%	円	%	%
令和7年度	869,416,756	99.2	849,365,476	114.7	20,051,280	14.8	102.4
令和6年度	861,518,531	98.3	861,274,128	116.3	244,403	0.2	100.0
令和5年度	867,904,420	99.0	802,013,231	108.3	65,891,189	48.6	108.2
令和4年度	870,638,628	99.3	795,446,231	107.4	75,192,397	55.5	109.5
令和3年度	876,354,470	100.0	740,791,775	100.0	135,562,695	100.0	118.3

ア 収 入

項 目	令和7年度	令和6年度	比較	
			増 減	比 率
	円	円	円	%
営 業 収 益	779,986,530	778,883,095	1,103,435	100.1
営 業 外 収 益	89,430,226	82,591,836	6,838,390	108.3
特 別 利 益	0	43,600	△ 43,600	皆減
合 計	869,416,756	861,518,531	7,898,225	100.9

営業収益は前年度に比べ1,103,435円（0.1%）の増となっているが、これは主に給水収益が1,130,417円（0.1%）の増となったことによるものである。

営業外収益は前年度に比べ6,838,390円（8.3%）の増となっているが、これは主に雑収入が2,468,609円（361.7%）の増、長期前受金戻入が2,522,570円（3.1%）の増となったことによるものである。

特別利益は前年度に比べ43,600円の減（皆減）となっているが、これは過年度損益修正益が皆減となったことによるものである。

○水道料金の収納状況（消費税及び地方消費税込、現年度分）

区 分	調定額		収入額		不納欠損		未収額		収納率
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	
	円	%	円	%	円	%	円	%	%
令和7年度	852,394,940	97.6	783,535,144	97.7	0	0.0	68,859,796	96.3	91.9
令和6年度	851,151,316	97.4	781,801,932	97.5	0	0.0	69,349,384	97.0	91.9
令和5年度	857,704,640	98.2	786,527,272	98.1	0	0.0	71,177,368	99.5	91.7
令和4年度	863,868,414	98.9	792,783,376	98.9	0	0.0	71,085,038	99.4	91.8
令和3年度	873,453,348	100.0	801,942,987	100.0	0	0.0	71,510,361	100.0	91.8

イ 支 出

項 目	令和7年度	令和6年度	比較	
			増 減	比 率
営 業 費 用	円 793,647,595	円 790,955,148	円 2,692,447	% 100.3
営業外費用	55,598,729	69,735,694	△ 14,136,965	79.7
特 別 損 失	119,152	583,286	△ 464,134	20.4
合 計	849,365,476	861,274,128	△ 11,908,652	98.6

営業費用は前年度に比べ 2,692,447 円（0.3%）の増となっているが、これは主に減価償却費が 38,731,226 円（9.9%）の増となったことによるものである。

営業外費用は前年度に比べ 14,136,965 円（20.3%）の減となっているが、これは主に雑支出が 26,215,193 円（76.4%）の減となったことによるものである。

特別損失は前年度に比べ 464,134 円（79.6%）の減となっているが、これは過年度損益修正損が 464,134 円（79.6%）の減となったことによるものである。

(2) 損益

区 分	営業損益		経常損益		特別損益		純損益	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
令和7年度	円 △ 13,661,065	% △ 10.4	20,170,432	% 12.8	円 △ 119,152	% 0.5	円 20,051,280	% 14.8
令和6年度	△ 12,072,053	△ 9.2	784,089	0.5	△ 539,686	2.4	244,403	0.2
令和5年度	40,831,462	31.0	66,092,762	41.9	△ 201,573	0.9	65,891,189	48.6
令和4年度	36,483,825	27.7	75,307,566	47.8	△ 115,169	0.5	75,192,397	55.5
令和3年度	131,674,387	100.0	157,666,172	100.0	△ 22,103,477	100.0	135,562,695	100.0

営業損失は 13,661,065 円で、前年度に比べ 1,589,012 円（13.2%）の増、経常利益は 20,170,432 円で、前年度に比べ 19,386,343 円の増となっている。

特別損失は 119,152 円で、前年度に比べ 420,534 円（77.9%）の減となり、これらの結果、当年度純利益は 20,051,280 円が計上されている。

なお、前年度繰越利益剰余金 3,485,939,050 円に当年度純利益等の変動額を加えた当年度未処分利益剰余金 3,605,990,330 円のうち、減債積立金 100,000,000 円を積立により処分し、残額 3,505,990,330 円を翌年度への繰越利益剰余金としている。

(3) 性質別費用

項 目	令和7年度	令和6年度	比 較	
			増 減	比 率
職 員 給 与 費	円 103,146,103	円 117,676,355	円 △ 14,530,252	% 87.7
薬 品 費	3,830,259	5,099,922	△ 1,269,663	75.1
動 力 費	102,824,796	110,320,969	△ 7,496,173	93.2
修 繕 費	41,576,489	34,864,201	6,712,288	119.3
委 託 料	55,219,358	54,695,637	523,721	101.0
賃 借 料	7,906,616	7,878,416	28,200	100.4
減 価 償 却 費	431,895,933	393,164,707	38,731,226	109.9
支 払 利 息	47,490,024	35,411,796	12,078,228	134.1
補 償 金	3,644,000	3,644,000	0	100.0
そ の 他 費 用	51,831,898	98,518,125	△ 46,686,227	52.6
合 計	849,365,476	861,274,128	△ 11,908,652	98.6

費用を性質別に見ると、前年度に比べその他費用が46,686,227円(47.4%)の減、薬品費が1,269,663円(24.9%)の減、動力費が7,496,173円(6.8%)の減となった一方で、支払利息が12,078,228円(34.1%)の増、修繕費が6,712,288円(19.3%)の増、減価償却費が38,731,226円(9.9%)の増などとなっている。

ア 減価償却費の推移

区 分	減価償却費		償却資産期末現在高		減価償却累計額		償却未済高
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	
令和7年度	円 431,895,933	% 118.0	円 21,992,054,227	% 120.2	円 10,748,589,788	% 112.3	円 11,243,464,439
令和6年度	393,164,707	107.4	21,578,870,723	118.0	10,437,675,101	109.1	11,141,195,622
令和5年度	393,388,443	107.5	19,372,032,494	105.9	10,212,654,507	106.7	9,159,377,987
令和4年度	397,076,512	108.5	18,822,591,240	102.9	9,878,127,814	103.2	8,944,463,426
令和3年度	365,921,357	100.0	18,290,781,122	100.0	9,570,734,517	100.0	8,720,046,605

前年度に比べ減価償却費は38,731,226円(9.9%)の増、償却資産期末現在高は、413,183,504円(1.9%)の増、償却未済高は102,268,817円(0.9%)の増となっている。

イ 給与費及び総費用の推移

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
職 員 給 与 費	千円 106,994	千円 110,203	千円 114,366	千円 117,676	千円 103,146
総 費 用	740,792	795,446	802,013	861,274	849,365
職員給与費/総費用	14.4%	13.9%	14.3%	13.7%	12.1%

※職員給与費は、退職給付費、法定福利費を含む。

職員給与費は、前年度に比べ1,453千円(12.3%)の減となったが、総費用が前年度に比べ11,909千円の減となったため、当年度の職員給与費の総費用に占める割合は12.1%で、1.6ポイントの減となっている。

ウ 労働生産性等の推移

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	算式
職員一人当たり 給水量 (m ³)	430,410	390,344	386,984	381,929	414,984	$\frac{\text{年間給水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員一人当たり 営業収益 (千円)	66,803	60,860	60,404	59,914	64,999	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員一人当たり 給水人口 (人)	3,975	3,639	3,589	3,542	3,784	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
労働分配率 (%)	13.3	13.9	14.6	15.1	13.2	$\frac{\text{職員給与費} \times 100}{\text{営業収益}}$

※職員給与費は、退職給付費、法定福利費を含む。

令和7年度における職員一人当たりの給水量、営業収益及び給水人口は、前年度に比べ増となっている。これは、損益勘定所属職員数が前年度より1名減の一方で、給水量、営業収益及び給水人口が前年度に比べ増となったことによるものである。

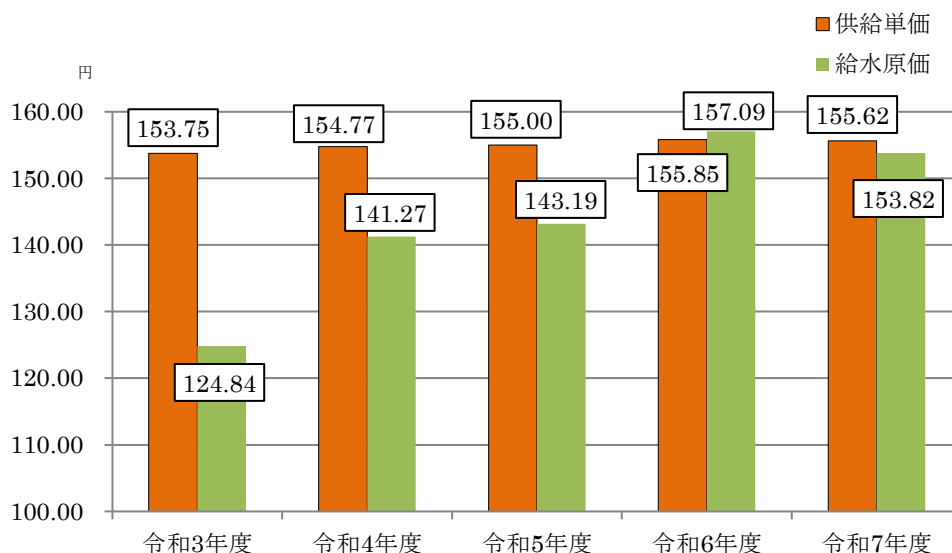
労働分配率は、営業収益に対する職員給与費の割合を表し、低いほど良いとされているが、令和7年度は13.2%で、前年度に比べ1.9ポイントの減となっている。これは、職員給与費は前年度に比べ減少したが、営業収益が前年度に比べ増加したことによるものである。

(4) 供給単価、給水原価

1 m³当たりの供給単価、給水原価の年度別推移は次表のとおりであり、令和7年度は1 m³当たり1円80銭の利益となっている。

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
供給単価(A)	153円75銭	154円77銭	155円00銭	155円85銭	155円62銭
給水原価(B)	124円84銭	141円27銭	143円19銭	157円09銭	153円82銭
損益(A)-(B)	28円91銭	13円50銭	11円81銭	△1円24銭	1円80銭

○供給単価及び給水単価の推移



令和7年度における有収水量 1 m³当たりの供給単価は、前年度の 155 円 85 銭に比べ 23 銭 (0.1%) 減の 155 円 62 銭となった。これは、給水収益の増加率よりも年間給水量の増加率が大きかったことによるものである。

給水原価は、前年度の 157 円 09 銭に比べ 3 円 27 銭 (2.1%) 減の 153 円 82 銭となっ

た。これは、年間給水量が増加した一方で、給水原価費用から長期前受金戻入を差し引いた金額が前年度に比べ減少したためである。この結果、供給単価と給水原価の差は1円80銭の利益となり、前年度に比べ3円04銭利益が増加した。

4 財政状況（貸借対照表、消費税及び地方消費税抜）

(1) 資産の部

資産合計額は12,826,908,765円で、前年度に比べ949,851,394円（6.9%）の減となっている。これは主に固定資産のうち、構築物が103,830,715円（1.0%）の増となった一方で、流動資産のうち、現金・預金が724,348,320円（44.7%）の減、未収金が274,549,725円（64.0%）の減となったことによるものである。

なお、水道料金等の未収金の状況は、次のとおりである。

○未収金

区 分	水 道 料 金	その他未収金	合 計
	円	円	円
令和7年度末現在高	76,467,285	80,233,401	156,700,686
令和6年度末現在高	78,119,341	353,131,070	431,250,411
比 較 増 減	△ 1,652,056	△ 272,897,669	△ 274,549,725

令和7年度末現在高は、前年度に比べ274,549,725円（63.7%）の減となっている。

水道料金未収金の内訳は、現年度分が68,859,796円、過年度分が7,607,489円で、現年度分が489,588円（0.7%）の減、過年度分が1,162,468円（13.3%）の減となっている。その他未収金は、国庫補助金や消費税還付等である。

(2) 負債及び資本の部

負債・資本合計額は12,826,908,765円で、前年度に比べ949,851,394円（6.9%）の減となっている。これは、主に負債勘定において、流動負債が1,139,223,965円（86.1%）の減となったことによるものである。

○企業債及び企業債利息の推移

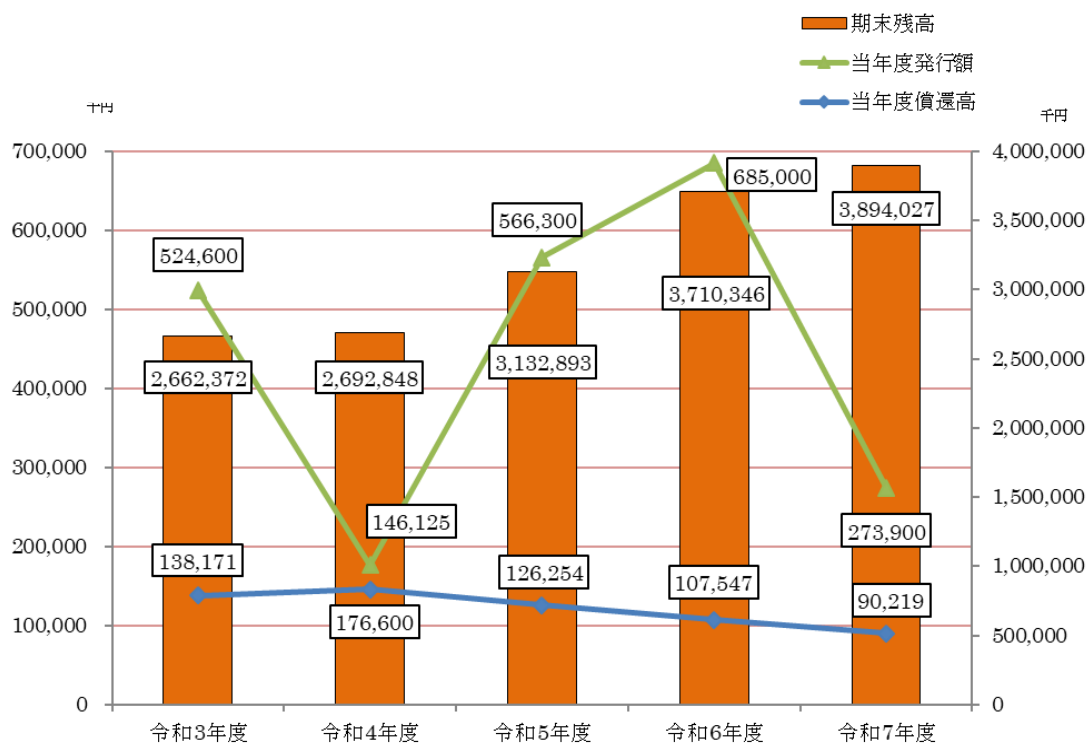
区 分	当年度発行額		当年度償還高		期末残高		企業債利息		平均 利率
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	
令和7年度	円 273,900,000	% 52.2	円 90,219,138	% 65.3	円 3,894,026,777	% 146.3	円 47,490,024	% 163.1	% 2.50
令和6年度	685,000,000	130.6	107,547,313	77.8	3,710,345,915	139.4	35,411,796	121.6	1.03
令和5年度	566,300,000	107.9	126,254,406	91.4	3,132,893,228	117.7	29,625,489	101.7	1.02
令和4年度	176,600,000	33.7	146,124,838	105.8	2,692,847,634	101.1	29,070,874	99.8	1.09
令和3年度	524,600,000	100.0	138,170,815	100.0	2,662,372,472	100.0	29,118,535	100.0	1.18

※平均利率＝企業債利息÷企業債期中平均

令和7年度の企業債発行額は前年度に比べ、411,100,000円（60.0%）減の273,900,000円で企業債期末残高は前年度に比べ183,680,862円（5.0%）増の3,894,026,777円となっている。

企業債利息は、前年度に比べ 12,078,228 円 (34.1%) 増の 47,490,024 円となっている。また、企業債利息の平均利率は 2.50% となっている。

企業債の推移



(3) 経営指標

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	算式
ア 自己資本比率	68.0	72.6	70.5	63.2	68.0	$\frac{\text{自己資本} \times 100}{\text{負債資本合計}}$
イ 流動比率	203.2	401.6	363.0	166.1	568.4	$\frac{\text{流動資産} \times 100}{\text{流動負債}}$
ウ 固定資産対長期資本比率	89.0	89.1	91.3	93.0	92.4	$\frac{\text{固定資産} \times 100}{\text{自己資本} + \text{固定負債}}$
エ 自己資本回転率	0.10	0.10	0.10	0.09	0.09	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$
オ 固定資産回転率	0.09	0.08	0.08	0.07	0.07	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$
カ 営業収益率	19.7	9.5	8.4	0.1	2.6	$\frac{\text{経常利益} \times 100}{\text{営業収益}}$
キ 営業収益利益率	16.9	9.5	8.4	0.0	2.6	$\frac{\text{当年度純利益} \times 100}{\text{営業収益}}$
ク 総収支比率	118.3	109.5	108.2	100.0	102.4	$\frac{\text{総収益} \times 100}{\text{総費用}}$
ケ 経常収支比率	121.9	109.5	108.2	100.1	102.4	$\frac{\text{経常収益} \times 100}{\text{経常費用}}$
コ 営業収支比率	119.7	104.8	105.5	98.5	98.3	$\frac{\text{営業収益} \times 100}{\text{営業費用}}$
サ 総資本経常率	1.4	0.7	0.6	0.0	0.2	$\frac{\text{経常利益} \times 100}{\text{平均総資本}}$
シ 自己資本率	1.7	0.9	0.8	0.0	0.2	$\frac{\text{当年度純利益} \times 100}{\text{自己資本}}$

※自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益、※平均総資本＝（期首総資本＋期末総資本）÷2

※平均固定資産＝（期首固定資産＋期末固定資産）÷2

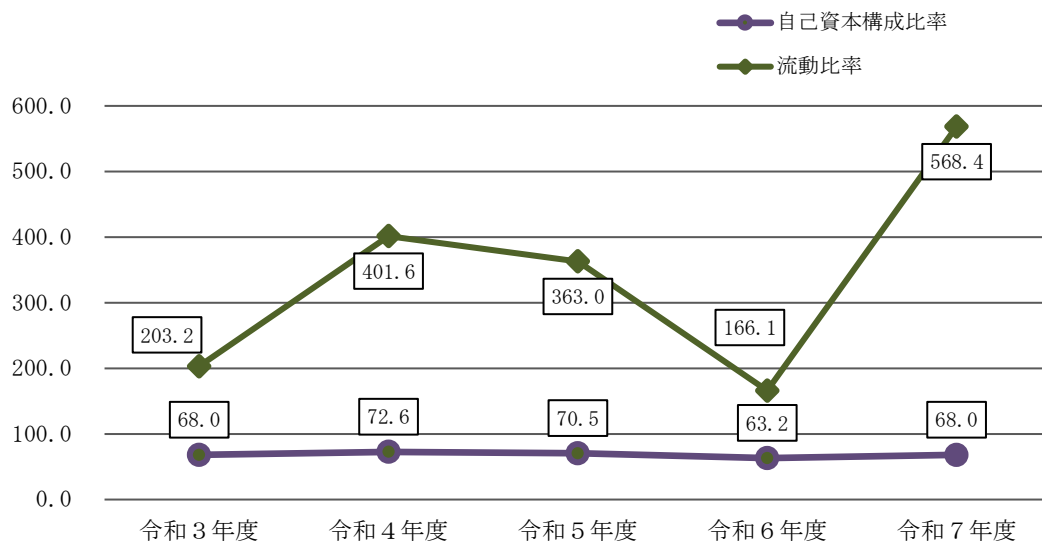
ア 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の割合を示す指標で、この割合が高いほど返済不要の自己資金を元手に事業を行っていることとなり、経営の安定性を測る指標とされている。40%以上が安定性の目安とされ、70%以上が理想比率とされている。

令和7年度は68.0%で、前年度に比べ4.8ポイントの増となっている。これは、主に未払金1,124,225,535円の減などにより負債勘定が減となったことによるものである。

イ 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するには、流動資産が流動負債の倍以上あることが望ましいとされ、理想比率は100%以上である。

令和7年度は568.4%で、前年度に比べ402.3ポイントの増となっている。これは、主に企業債などの流動負債の減少率が、現金・預金などの流動資産の減少率を下回ったことによるものである。

○自己資本構成比率及び流動比率



ウ 固定資産対長期資本比率は、固定資産が自己資本及び固定負債等長期資本によってどの程度賄われているかを示す指標で、経営の安定性を測る指標とされている。固定資産の調達、自己資本の範囲内で行われるべきであることから、100%以下が望ましいとされている。

令和7年度は92.4%で、前年度に比べ0.6ポイントの減となっている。これは、主に構築物など固定資産の増加率が、自己資本と固定負債の合計の増加率を上回ったことによるものである。

エ 自己資本回転率は、総資本に占める営業収益の割合を示す指標で、投入した資本の営業活動に対する貢献度（利益回収率）を、資本運用の回転率で表し、回転率が高いほど収益性の高い効率的な資産運用がされている。

令和7年度は0.09回で、前年度と同様である。

オ 固定資産回転率は、固定資産に占める営業収益の割合を示す指標で、回転率が高いほど収益性の高い効率的な資産の運用がされている。

令和7年度は0.07回で、前年度と同様である。

カ 営業収益経常利益率は、営業収益に占める経常利益の割合で、4%以上が収益力の目安とされ、この数値が高いほど総合的な収益性が高いとされている。

令和7年度は2.6%で、前年度に比べ2.5ポイントの増となっている。これは、経常利益の増が営業収益の増を上回ったことによるものである。

キ 営業収益利益率は、営業収益に占める当年度純利益の割合で、企業の最終的な収益性を測る指標として用いられ、2%以上を目安に、この数値が高いほど最終的な収益性が高いことを表す。

令和7年度は2.6%で、前年度に比べ2.6ポイントの増となっている。これは、当年度純利益の増加率が営業収益の増加率を上回ったことによるものである。

ク 総収支比率は、総費用に占める総収益の割合を示す指標で、企業の最終的な収益性を表し、この率が100%以上であれば純利益が発生する。

令和7年度は102.4%で、前年度に比べ2.4ポイントの増となっている。これは、前年度に比べ総収益が7,898千円の増、総費用が11,909千円の減となったことによるものである。

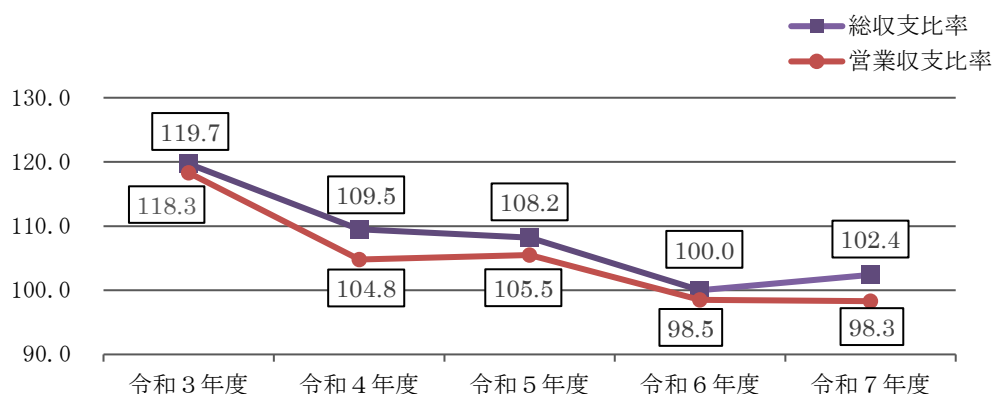
ケ 経常収支比率は、経常費用に占める経常収益の割合を示す指標で、企業の総合的な収益性を表し、100%以上で経常利益が発生する。

令和7年度は102.4%で、前年度に比べ2.3ポイントの増となっている。これは、前年度に比べ経常収益が7,942千円の増、経常費用が11,445千円の減となったことによるものである。

コ 営業収支比率は、営業費用に占める営業収益の割合を示す指標で、企業の営業活動における収益性の高さを表し、100%以上で営業利益が発生する。

令和7年度は98.3%で、前年度に比べ0.2ポイントの減となっている。これは、主に給水収益などの営業収益の増加率を、資産減耗費などの営業費用の増加率が上回ったことによるものである。

○総収支比率及び営業収支比率



サ 総資本経常利益率（ROA）は、平均総資本に占める経常利益の割合で、事業活動の元手となる総資本（負債及び資本）が、いかに効率良く利益を生み出しているかを測る指標で、収益性を測る指標とされている。目安となる数値は5%で、この数値が高いほど総資本の活用度が高く、低いほど総資本の活用度が低いとされている。

令和7年度は0.2%で、前年度に比べ0.2ポイントの増となっている。これは、平均総資本が442,920千円の増、経常利益も19,386千円の増となったことによるものである。

シ 自己資本当期純利益率（ROE）は、自己資本に占める純利益の割合で、事業活動の元手となる総資本（負債及び資本）のうち、自己資本がいかに効率良く利益を生み出しているかを測る指標で、収益性を測る指標とされている。目安となる数値は10%で、この数値が高いほど自己資本の活用度が高く、低いほど自己資本の活用度が低いとされている。

令和7年度は0.2%で、前年度に比べ0.2ポイントの増となっている。これは、自己資本が16,785千円の増、純利益が19,807千円の増となったことによるものである。

経営分析等に関する調

項 目		算 出 基 礎	数 値	単位	増減率
業 務 概 況	1 一 日 平 均 配 水 量	年間総配水量 (6,429,014) 365 日	(17,569) 17,614	m³	0.3
	2 一 日 一 人 最 大 配 水 量	一日最大配水量 (20,690) 現在給水人口 (45,404) × 1,000	(420) 456	ℓ	8.6
	3 一 日 一 人 平 均 給 水 量	年間有収水量 (4,979,808) 現在給水人口 (45,404) × 365 日 × 1,000	(295) 300	ℓ	1.7
	4 有 収 率	年間有収水量 (4,979,808) 年間総配水量 (6,429,014) × 100	(77.4) 77.5	%	0.1
	5 対 行 政 区 域 内 人 口 普 及 率	現在給水人口 (45,404) 行政区内人口 (45,539) × 100	(99.7) 99.7	%	0.0
経 営 分 析	1 負 荷 率	一日平均配水量 (17,614) 一日最大配水量 (20,690) × 100	(90.8) 85.1	%	△ 6.3
	2 施 設 利 用 率	一日平均配水量 (17,614) 一日配水能力 (21,700) × 100	(81.0) 81.2	%	0.2
	3 最 大 稼 働 率	一日最大配水量 (20,690) 一日配水能力 (21,700) × 100	(89.2) 95.3	%	6.8
	4 配 水 管 使 用 効 率	年間総配水量 (6,429,014) 導送配水管延長 (353,213)	(18.1) 18.2	$\frac{\text{m}^3}{\text{m}}$	0.6
	5 固 定 資 産 使 用 効 率	年間総配水量 (6,429,014) 有形固定資産 (1,160,119)	(5.6) 5.5	$\frac{\text{m}^3}{\text{万円}}$	△ 1.8
	6 職 員 一 人 当 たり 給 水 人 口	現在給水人口 (45,404) 損益勘定所属職員数 (12)	(3,542) 3,784	人	6.8
	7 職 員 一 人 当 たり 給 水 量	年間有収水量 (4,979,808) 損益勘定所属職員数 (12)	(381,929) 414,984	m³	8.7
	8 職 員 一 人 当 たり 給 水 収 益	給水収益 (774,954) 損益勘定所属職員数 (12)	(59,525) 64,580	千円	8.5
	9 供 給 単 価	給水収益 (774,953,826) 年間有収水量 (4,979,808)	(155.85) 155.62	$\frac{\text{円}}{\text{m}^3}$	△ 0.1
	10 給 水 原 価	$\frac{\text{総費用 (長期前受金戻入除く)} (766,098,800) - \text{特別損失} (119,152)}{\text{年間有収水量} (4,979,808)}$	(157.09) 153.82	$\frac{\text{円}}{\text{m}^3}$	△ 2.1
	11 料 金 回 収 率	供給単価 (155.62) 給水原価 (153.82) × 100	(99.2) 101.2	%	2.0
	12 給 水 収 益 対 する 職 員 給 与 費 の 割 合	職員給与費 (103,146) 給水収益 (774,954) × 100	(15.2) 13.3	%	△ 12.5
	13 給 水 量 1 万 m³ / 日 当 た り の 職 員 数	損益勘定所属職員数 (12) 年間有収水量 (4,979,808) ÷ 365 日 ÷ 10,000 m³	(9.6) 8.8	$\frac{\text{人}}{\text{万 m}^3}$	△ 8.3
	14 資 本 単 価	減価償却費 (431,895,933) + 企業債利息 (47,490,024) 年間有収水量 (4,979,808)	(86) 96	円	11.6
	15 管 路 経 年 化 率	法定耐用年数を経過した 管路延長 (73.51) 管路延長 (353.21) × 100	(5.8) 20.8	%	258.6
	16 管 路 更 新 率	当該年度に更新した 管路延長 (2.72) 管路延長 (353.21) × 100	(0.6) 0.8	%	33.3

※数値欄の（ ）内は、前年度の数値

※増減率＝（当年度数値－前年度数値）/前年度数値×100

財務分析に関する調

項 目		算 出 基 礎 (単位：千円)	比 率	増減率
1	固 定 資 産 構 成 比 率	固定資産（投資は除く） (11,677,123) × 100	(84.0)	9.3
		固定資産（投資は除く） (11,677,123) + 流動資産 (1,049,335) + 繰延資産 (0)	91.8	
2	固 定 負 債 構 成 比 率	固定負債 (3,920,422) × 100	(27.2)	12.5
		負債資本合計 (12,826,909)	30.6	
3	自 己 資 本 構 成 比 率	資本金 (2,479,939) + 剰余金 (4,192,869) + 繰延収益 (2,049,083) × 100	(63.2)	7.6
		負債資本合計 (12,826,909)	68.0	
4	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	固定資産（投資は除く） (11,677,123) × 100	(93.0)	△ 0.6
		資本金 + 剰余金 (6,672,808) + 固定負債 (3,920,422) + 繰延収益 (2,049,083)	92.4	
5	固 定 比 率	固定資産（投資は除く） (11,677,123) × 100	(133.0)	0.7
		資本金 + 剰余金 (6,672,808) + 繰延収益 (2,049,083)	133.9	
6	流 動 比 率	流動資産 (1,049,335) × 100	(166.1)	242.2
		流動負債 (184,596)	568.4	
7	酸 性 試 験 比 率	現金預金 (894,585) + {未収金 (156,701) - 貸倒引当金 (2,000)} × 100	(154.7)	267.4
		流動負債 (184,596)	568.4	
8	現 金 比 率	現金預金 (894,585) × 100	(122.3)	296.2
		流動負債 (184,596)	484.6	
9	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	有形固定資産減価償却累計額 (10,748,590) × 100	(48.4)	1.0
		有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 (21,992,054)	48.9	
10	自 己 資 本 回 転 率	営業収益 (779,987)	(0.10)	0.0
		{期首自己資本 (8,705,107) + 期末自己資本 (8,721,892)} × 0.5	0.10	
11	未 収 金 回 転 率	営業収益 (779,987) - 受託工事収益 (0)	(2.2)	22.7
		{期首未収金 (431,250) + 期末未収金 (156,701)} × 0.5	2.7	
12	流 動 資 産 回 転 率	営業収益 (779,987)	(0.43)	11.6
		{ 期首流動資産 (2,198,233) + 期末流動資産 (1,049,335) } × 0.5	0.48	
13	固 定 資 産 回 転 率	営業収益 (779,987)	(0.07)	0.0
		{ 期首固定資産 (投資は除く) (11,578,077) + 期末固定資産 (投資は除く) (11,677,123) } × 0.5	0.07	
14	総 資 本 利 益 率	経常利益 (20,170) × 100	(0.0)	1,900.0
		{期首総資本 (13,776,760) + 期末総資本 (12,826,909)} × 0.5	0.2	
15	総 収 支 比 率	総収益 (869,417) × 100	(100.0)	2.4
		総費用 (849,365)	102.4	
16	経 常 収 支 比 率	経常収益 (869,417) × 100	(100.1)	2.3
		経常費用 (849,246)	102.4	
17	営 業 収 支 比 率	{営業収益 (779,987) - 受託工事収益 (0)} × 100	(98.5)	△ 0.2
		営業費用 (793,648) - 受託工事費用 (0)	98.3	
18	利 子 負 担 率	{支払利息 (47,490) + 企業債取扱諸費 (0)} × 100	(1.0)	20.0
		企業債 (3,894,027) + 他会計借入金 (0) + 一時借入金 (0)	1.2	
19	企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 額 比 率	建設改良のための企業債償還元金 (90,219) × 100	(27.4)	△ 23.7
		当年度減価償却費 (431,896)	20.9	
20	料 金 収 入 対 する 割合	建設改良のための企業債元利償還金 (137,709) × 100	(18.5)	△ 3.8
		料金収入 (774,954)	17.8	
		企業債利息 (47,490) × 100	(4.6)	32.6
		料金収入 (774,954)	6.1	
		建設改良のための企業債償還元金 (90,219) × 100	(13.9)	△ 16.5
		料金収入 (774,954)	11.6	
	職 員 給 与 費	職員給与費 (103,146) × 100	(15.2)	△ 12.5
		料金収入 (774,954)	13.3	
21	職 員 一 人 当 たり 営 業 収 益	営業収益 (779,987)	千円 (59,914)	8.5
		損益勘定所属職員数 (12)	64,999	
22	職 員 一 人 当 たり 有 形 固 定 資 産	期末有形固定資産 (11,601,194)	千円 (821,353)	8.6
		損益勘定所属職員数 (12) + 資本勘定所属職員数 (1)	892,400	
23	累 積 欠 損 金 率	累積欠損金 (0)	(0.0)	-
		営業収益 (779,987) - 受託工事収益 (0)	0.0	
24	企 業 債 残 高 対 給 水 収 益 比 率	企業債残高合計 (3,894,027) × 100	(479.5)	4.8
		給水収益 (774,954) - 受託工事収益 (0)	502.5	

※比率欄の（ ）内は、前年度の数值

※増減率＝（当年度数值－前年度数值）/前年度数值×100

比較損益計算書（消費税及び地方消費税抜）

事業収入に関する事項

区 分 科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額	(A) / (B)
	円	%	円	%	円	%
1 営業収益	779,986,530	89.7	778,883,095	90.4	1,103,435	100.1
給 水 収 益	774,953,826	89.2	773,823,409	89.8	1,130,417	100.1
そ の 他 営 業 収 益	4,598,704	0.5	4,625,686	0.5	△ 26,982	99.4
他 会 計 負 担 金	434,000	0.0	434,000	0.1	0	100.0
2 営業外収益	89,430,226	10.3	82,591,836	9.6	6,838,390	108.3
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,012,363	0.3	1,165,152	0.1	1,847,211	258.5
雑 収 益	3,151,187	0.4	682,578	0.1	2,468,609	461.7
他 会 計 負 担 金	0	0.0	0	0.0	0	－
長 期 前 受 金 戻 入	83,266,676	9.6	80,744,106	9.4	2,522,570	103.1
3 特別利益	0	0.0	43,600	0.0	△ 43,600	皆減
固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	0	0.0	0	－
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	43,600	0.0	△ 43,600	皆減
収 益 合 計	869,416,756	100.0	861,518,531	100.0	7,898,225	100.9

事業費に関する事項

区 分 科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額	(A) / (B)
	円	%	円	%	円	%
1 営業費用	793,647,595	93.4	790,955,148	91.8	2,692,447	100.3
原 水 及 び 配 水 費	275,334,770	32.4	281,434,632	32.7	△ 6,099,862	97.8
総 係 費	61,018,766	7.2	69,976,072	8.1	△ 8,957,306	87.2
減 価 償 却 費	431,895,933	50.8	393,164,707	45.6	38,731,226	109.9
資 産 減 耗 費	25,398,126	3.0	46,379,737	5.4	△ 20,981,611	54.8
2 営業外費用	55,598,729	6.5	69,735,694	8.1	△ 14,136,965	79.7
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	47,490,024	5.6	35,411,796	4.1	12,078,228	134.1
雑 支 出	8,108,705	1.0	34,323,898	4.0	△ 26,215,193	23.6
3 特別損失	119,152	0.0	583,286	0.1	△ 464,134	20.4
固 定 資 産 売 却 損	0	0.0	0	0.0	0	-
過 年 度 損 益 修 正 損	119,152	0.0	583,286	0.1	△ 464,134	20.4
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	-
贈 与 損 失	0	0.0	0	0.0	0	-
費 用 合 計	849,365,476	100.0	861,274,128	100.0	△ 11,908,652	98.6
当 年 度 純 利 益	20,051,280	-	244,403	-	19,806,877	8,204.2
費 用、当 年 度 純 利 益 合 計	869,416,756	-	861,518,531	-	7,898,225	100.9

比較貸借対照表（消費税及び地方消費税抜）

借 方（資産の部）

区 分 科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額	(A) / (B)
	円	%	円	%	円	%
1 固定資産	11,777,573,482	91.8	11,578,526,831	84.0	199,046,651	101.7
（減価償却累計額）	△ 10,748,589,788	－	△ 10,437,675,101	－	△ 310,914,687	103.0
（1）有形固定資産	11,601,193,882	90.4	11,498,947,231	83.4	102,246,651	100.9
土 地	356,893,777	2.8	356,893,777	2.6	0	100.0
建 物	188,895,569	1.5	217,161,297	1.6	△ 28,265,728	87.0
構 築 物	10,337,288,556	80.6	10,233,457,841	74.2	103,830,715	101.0
機 械 及 び 装 置	687,658,021	5.4	661,138,742	4.8	26,519,279	104.0
車 両 運 搬 具	164,324	0.0	164,324	0.0	0	100.0
工 具 器 具 及 び 備 品	2,308,411	0.0	3,084,165	0.0	△ 775,754	74.8
量 水 器	27,149,558	0.2	26,189,253	0.2	960,305	103.7
建 設 仮 勘 定	835,666	0.0	857,832	0.0	△ 22,166	97.4
（2）無形固定資産	75,929,600	0.6	79,129,600	0.6	△ 3,200,000	96.0
庁 舎 施 設 利 用 権	75,929,600	0.6	79,129,600	0.6	△ 3,200,000	96.0
（3）投 資	100,450,000	0.8	450,000	0.0	100,000,000	22,322.2
出 資 金	450,000	0.0	450,000	0.0	0	100.0
有 価 証 券	100,000,000	0.8	0	－	100,000,000	皆増
2 流動資産	1,049,335,283	8.2	2,198,233,328	16.0	△ 1,148,898,045	47.7
（1）現 金 ・ 預 金	894,584,597	7.0	1,618,932,917	11.8	△ 724,348,320	55.3
（2）未 収 金	156,700,686	1.2	431,250,411	3.1	△ 274,549,725	36.3
貸倒引当金	△ 2,000,000	－	△ 2,000,000	－	0	100.0
（3）前 渡 金	50,000	0.0	50,000	0.0	0	100.0
（4）短 期 貸 付 金	0	0.0	150,000,000	1.1	△ 150,000,000	皆減
資 産 合 計	12,826,908,765	100.0	13,776,760,159	100.0	△ 949,851,394	93.1

貸 方（負債及び資本の部）

区 分 科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額	(A) / (B)
	円	%	円	%	円	%
3 固定負債	3,920,421,523	30.6	3,747,833,556	27.2	172,587,967	104.6
(1) 企 業 債	3,819,326,430	29.8	3,620,126,777	26.3	199,199,653	105.5
(2) 引 当 金	101,095,093	0.8	127,706,779	0.9	△ 26,611,686	79.2
4 流動負債	184,596,041	1.5	1,323,820,006	9.6	△ 1,139,223,965	13.9
(1) 企 業 債	74,700,347	0.6	90,219,138	0.6	△ 15,518,791	82.8
(2) 未 払 金	98,182,568	0.8	1,222,408,103	8.9	△ 1,124,225,535	8.0
(3) 前 受 金	113,319	0.0	54,731	0.0	58,588	207.0
(4) 預 り 保 証 金	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	100.0
(5) 引 当 金	10,499,666	0.1	10,038,832	0.1	460,834	104.6
賞 与 引 当 金	8,687,430	0.1	8,315,743	0.1	371,687	104.5
法定福利費引当金	1,812,236	0.0	1,723,089	0.0	89,147	105.2
(6) その他流動負債	100,141	0.0	99,202	0.0	939	100.9
5 繰延収益	2,049,082,785	16.0	2,052,349,461	14.9	△ 3,266,676	99.8
(収益化累計額)	△ 3,158,951,579	-	△ 3,095,466,951	-	△ 63,484,628	102.1
(1) 国庫補助金 長期前受金	1,278,733,530	10.0	1,229,054,799	8.9	49,678,731	104.0
(2) 県補助金長期前受金	1,494,474	0.0	1,634,030	0.0	△ 139,556	91.5
(3) 寄附金長期前受金	279,691	0.0	310,072	0.0	△ 30,381	90.2
(4) 工事負担金 長期前受金	680,872,112	5.3	730,630,701	5.3	△ 49,758,589	93.2
(5) 受贈財産評価額長期 前 受 金	87,689,978	0.7	90,706,859	0.7	△ 3,016,881	96.7
(6) 保険差益長期前受金	13,000	0.0	13,000	0.0	0	100.0
負 債 合 計	6,154,100,349	48.0	7,124,003,023	51.7	△ 969,902,674	86.4
6 資本金	2,479,939,226	19.3	2,479,939,226	18.0	0	100.0
(1) 自 己 資 本 金	2,479,939,226	19.3	2,479,939,226	18.0	0	100.0
7 剰余金	4,192,869,190	32.7	4,172,817,910	30.3	20,051,280	100.5
(1) 資 本 剰 余 金	173,000	0.0	173,000	0.0	0	100.0
寄 附 金	173,000	0.0	173,000	0.0	0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	4,192,696,190	32.7	4,172,644,910	30.3	20,051,280	100.5
減 債 積 立 金	0	0.0	0	0.0	0	-
建設改良積立金	586,705,860	4.6	486,705,860	3.5	100,000,000	120.5
当 年 度 未処分利益剰余金	171,871,417	1.3	351,820,137	2.6	△ 179,948,720	48.9
未処分利益剰余金 (使 用 済)	3,434,118,913	26.8	3,334,118,913	24.2	100,000,000	103.0
資 本 合 計	6,672,808,416	52.0	6,652,757,136	48.3	20,051,280	100.3
負 債 資 本 合 計	12,826,908,765	100.0	13,776,760,159	100.0	△ 949,851,394	93.1

水道事業会計 比較キャッシュ・フロー計算書

科目	区分	令和7年度	令和6年度	比較増減
		金 額	金 額	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		円	円	円
当期純利益		20,051,280	244,403	19,806,877
減価償却費		431,895,933	393,164,707	38,731,226
貸倒引当金の増減額（△は減少）		0	0	0
受取利息及び受取配当		△ 3,012,363	△ 1,165,152	△ 1,847,211
支払利息		47,490,024	35,411,796	12,078,228
固定資産売却損益（△は益）		0	0	0
未収金の増減額（△は増額）		57,679,434	1,919,189	55,760,245
未払金の増減額（△は減少）		8,448,840	△ 3,758,077	12,206,917
前払金の増減額		0	0	0
引当金の増減額		△ 26,150,852	10,403,190	△ 36,554,042
前受金の増減額		58,588	△ 18,074	76,662
預り金の増減額		0	0	0
長期前受金戻入額		△ 83,266,676	△ 80,744,106	△ 2,522,570
固定資産除却費		24,108,126	43,979,737	△ 19,871,611
その他流動資産の増減額		0	0	0
その他流動負債の増減額		939	2,372	△ 1,433
贈与損失		0	0	0
小 計		477,303,273	399,439,985	77,863,288
利息及び配当金の受取額		3,012,363	1,165,152	1,847,211
利息の支払額		△ 47,490,024	△ 35,411,796	△ 12,078,228
計		432,825,612	365,193,341	67,632,271
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△ 555,050,710	△ 1,463,811,494	908,760,784
有形固定資産の売却による収入		0	0	0
投資有価証券の取得による支出		△ 100,000,000	0	△ 100,000,000
国庫補助金による収入		80,000,000	321,000,000	△ 241,000,000
工事負担金による収入		0	48,118,875	△ 48,118,875
未収金の増減額（△は増額）		216,870,291	△ 151,910,291	368,780,582
未払金の増減額（△は減少）		△ 1,132,674,375	961,621,758	△ 2,094,296,133
計		△ 1,490,854,794	△ 284,981,152	△ 1,205,873,642
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入		273,900,000	685,000,000	△ 411,100,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 90,219,138	△ 107,547,313	17,328,175
短期貸付金による支出		△ 8,000,000	△ 150,000,000	142,000,000
短期貸付金返還による収入		158,000,000	0	158,000,000
計		333,680,862	427,452,687	△ 93,771,825
資金増減額		△ 724,348,320	507,664,876	△ 1,232,013,196
資金期首残高		1,618,932,917	1,111,268,041	507,664,876
資金期末残高		894,584,597	1,618,932,917	△ 724,348,320

岡谷市下水道事業会計

◎岡谷市下水道事業会計

1 事業概要

(1) 下水道接続戸数、利用人口及び汚水量

令和7年度末の下水道接続戸数は20,631戸となり、前年度に比べ22戸の減、供用開始区域内の20,963戸に対する水洗化率は98.4%となっている。

利用人口は44,688人で、前年度に比べ611人の減、年間汚水量は5,290,397m³で、前年度に比べ30,794m³の増、日量は14,494m³となっている。

(2) 整備面積及び普及率

本年度は、市内に点在する未整備地区0.27haの整備を行い、総整備面積は1,460.86haとなった。全体計画面積1,636haに対し、整備率は89.3%で、前年度と同値となっている。

有収率は72.8%で、前年度と比べ7.6ポイントの増となっている。

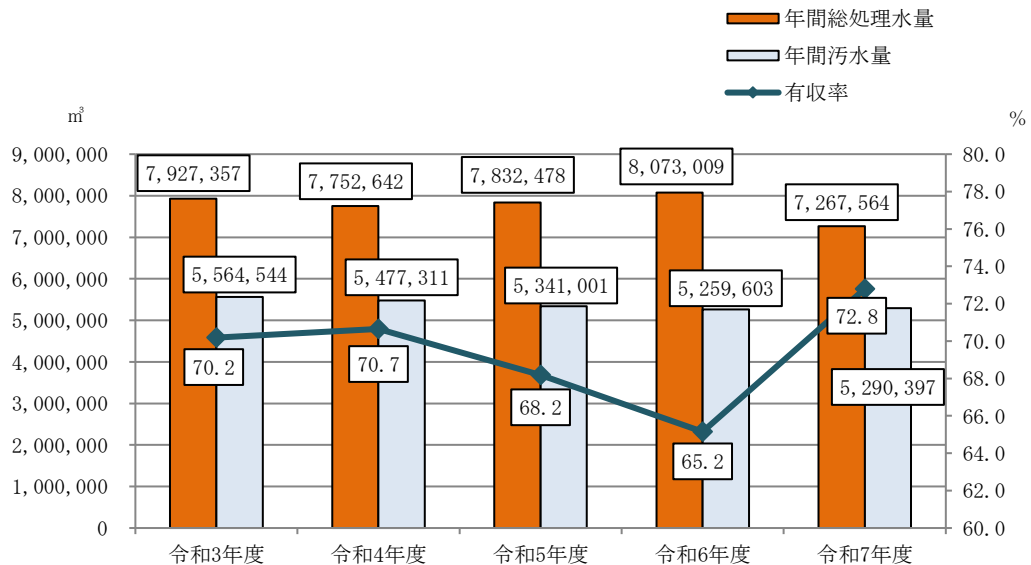
(3) 業務状況

直近5年間の業務状況は、次のとおりである。

区 分	市内総人口	供用開始 区域内人口	普及率	水洗便所 設置済人口	水洗化率	整備面積	布設管路 延 長	年 間	
								汚水量	総処理水量
令和7年度	45,539	45,407	99.7	44,688	98.4	0.27	75.8	5,290,397	7,267,564
令和6年度	46,189	46,051	99.7	45,299	98.4	1.93	412.4	5,259,603	8,073,009
令和5年度	46,799	46,655	99.7	45,857	98.3	1.06	163.1	5,341,001	7,832,478
令和4年度	47,452	47,308	99.7	46,417	98.1	0.69	92.6	5,477,311	7,752,642
令和3年度	47,854	47,669	99.6	46,730	98.0	2.32	200.1	5,564,544	7,927,357

※総処理水量は、諏訪湖流域下水道全体の総処理量を構成市町村の汚水量で按分したもの

○年間総処理水量、年間汚水量及び有収率



2 決算の概要（消費税及び地方消費税込）

(1) 収益的収入及び支出

ア 収 入

区 分	予 算 額		決 算 額		予算額と比べ 決算額の増減	決算額の予算額 に対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
下水道事業収益	1,734,315,000	100.0	1,770,109,915	100.0	35,794,915	102.1
営業収益	1,245,912,000	71.8	1,267,422,406	71.6	21,510,406	101.7
営業外収益	488,383,000	28.2	487,214,555	27.5	△ 1,168,445	99.8
特別利益	20,000	0.0	15,472,954	0.9	15,452,954	77,364.8

収入総額は1,770,109,915円（内、仮受消費税及び地方消費税92,938,548円）で、予算額に対する収入率は102.1%であり、35,794,915円の増となっている。

これは、主に下水道使用料22,958,539円の増によるものである。

イ 支 出

区 分	予 算 額		決 算 額		不 用 額	決算額の予算額 に対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
下水道事業費用	1,653,653,000	100.0	1,567,804,309	100.0	85,848,691	94.8
営業費用	1,552,554,000	93.9	1,482,193,029	94.6	70,360,971	95.5
営業外費用	94,999,000	5.7	85,065,020	5.4	9,933,980	89.5
特別損失	1,100,000	0.1	546,260	0.0	553,740	49.7
予備費	5,000,000	0.3	0	0.0	5,000,000	0.0

支出総額は1,567,804,309円（内、仮払消費税及び地方消費税53,449,933円）で、予算額に対する執行率は94.8%であり、不用額は85,848,691円となっている。

不用額の主なものは、営業費用の管渠費43,705,485円、総係費11,998,719円などである。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収 入

区 分	予 算 額		決 算 額		予算額と比べ 決算額の増減	決算額の予算額 に対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
資本的収入	1,067,065,000	100.0	636,334,880	100.0	△ 430,730,120	59.6
企業債	685,440,000	64.2	448,640,000	70.5	△ 236,800,000	65.5
補助金	374,000,000	35.0	182,000,000	28.6	△ 192,000,000	48.7
負担金	7,625,000	0.8	5,694,880	0.9	△ 1,930,120	74.7

収入総額は636,334,880円で、予算額に対する収入率は59.6%であり、430,730,120円の不足となっている。

これは、主に企業債及び補助金の減によるものである。

イ 支 出

区 分	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額	不用額	決算額の予算額 に対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
	円	%	円	%	円	円	%
資本的支出	1,744,368,000	100.0	1,228,950,802	100.0	446,600,000	68,817,198	70.5
建設改良費	959,854,000	55.0	445,440,471	36.2	446,600,000	67,813,529	46.4
企業償還金	783,514,000	44.9	783,510,331	63.8	0	3,669	99.9
予備費	1,000,000	0.1	0	0.0	0	1,000,000	0.0

支出総額は1,228,950,802円（内、仮払消費税及び地方消費税39,313,899円）で、予算額に対する執行率は70.5%であり、不用額は68,817,198円となっている。

建設改良費の主な内容は、国庫補助改良事業費148,000,000円、単独事業管渠建設費80,057,320円である。

なお、国庫補助金の追加交付などにより446,600,000円を翌年度に繰り越している。

資本的収支の差引不足額592,615,922円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額29,909,883円、過年度分損益勘定留保資金15,511,701円、当年度分損益勘定留保資金397,194,338円、減債積立金取崩額150,000,000円で補填されている。

3 経営状況（損益計算、消費税及び地方消費税抜）

令和7年度の事業総収益 1,677,215,873 円に対し、事業総費用は 1,504,820,150 円であり、差引当年度純利益は 172,395,723 円となっている。

これを前年度と比較すると、事業総収益で 47,830,610 円（2.9%）の増、事業総費用では 1,615,646 円（0.1%）の増となっており、収支差額においては 46,214,964 円（36.6%）の増となっている。

(1) 収益的収入及び支出の状況

区 分	総収益(A)		総費用(B)		純利益(A)-(B)		総収益の総費用 に対する比率
	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数	
令和7年度	円 1,677,215,873	% 99.3	円 1,504,820,150	% 104.3	円 172,395,723	% 69.8	% 111.5
令和6年度	1,629,385,263	96.4	1,503,204,504	104.2	126,180,759	51.1	108.4
令和5年度	1,639,262,699	97.0	1,508,527,045	104.6	130,735,654	53.0	108.7
令和4年度	1,626,604,404	96.3	1,450,464,546	100.5	176,139,858	71.3	112.1
令和3年度	1,689,734,184	100.0	1,442,856,106	100.0	246,878,078	100.0	117.1

ア 収 入

項 目	令和7年度	令和6年度	比較	
			増 減	比 率
営 業 収 益	円 1,175,889,088	円 1,130,547,046	円 45,342,042	% 104.0
営業外収益	487,259,055	488,129,803	△ 870,748	99.8
特 別 利 益	14,067,730	10,708,414	3,359,316	131.4
合 計	1,677,215,873	1,629,385,263	47,830,610	102.9

営業収益は前年度に比べ 45,342,042 円（4.0%）の増となっているが、これは主に他会計負担金が 39,000,000 円（17.6%）の増となったことによるものである。

営業外収益は前年度に比べ 870,748 円（0.2%）の減となっているが、これは主に他会計補助金が 3,000,000 円（4.3%）の減となったことによるものである。

特別利益は前年度に比べ 3,359,316 円（31.4%）の増となっているが、これは主に過年度損益修正益が 3,359,316 円の増となったことによるものである。

○下水道使用料の収納状況（計量装置使用料含む。消費税及び地方消費税込 現年度分）

区 分	調定額		収入額		不納欠損		未収額		収納率
	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数	
令和7年度	円 1,006,918,406	% 95.7	円 929,629,038	% 95.6	円 0	% -	円 77,289,368	% 96.9	% 92.3
令和6年度	999,878,297	95.0	923,616,816	95.0	0	-	76,261,481	95.6	92.4
令和5年度	1,013,733,129	96.4	935,069,250	96.2	0	-	78,663,879	98.7	92.2
令和4年度	1,038,892,933	98.8	959,773,773	98.7	0	-	79,119,160	99.2	92.4
令和3年度	1,052,032,589	100.0	972,300,829	100.0	0	-	79,731,760	100.0	92.4

イ 支 出

項 目	令和 7 年度	令和 6 年度	比較	
			増 減	比 率
営 業 費 用	円 1,428,792,751	円 1,415,896,582	円 12,896,169	% 100.9
営業外費用	75,530,794	86,157,681	△ 10,626,887	87.7
特 別 損 失	496,605	1,150,241	△ 653,636	43.2
合 計	1,504,820,150	1,503,204,504	1,615,646	100.1

営業費用は前年度に比べ 12,896,169 円（0.9％）の増となっているが、これは主に管渠費が 14,588,870 円（15.0％）の増となったことによるものである。

営業外費用は前年度に比べ 10,626,887 円（12.3％）の減となっているが、これは主に雑支出が 6,071,350 円（38.7％）の減となったことによるものである。

特別損失は前年度に比べ 653,636 円（56.8％）の減となっているが、これは過年度損益修正損が 653,636 円（56.8％）の減となったことによるものである。

○諏訪湖流域下水道に係る負担金の推移（消費税及び地方消費税込）

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
	千円	千円	千円	千円	千円
維持管理負担金（3 条）	372,861	384,551	466,357	456,557	453,553
建設費負担金（4 条）	97,760	42,811	100,966	47,724	204,252

(2) 損益

区 分	営業損益		経常損益		特別損益		純損益
	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数	
	円	%	円	%	円	%	円
令和 7 年度	△ 252,903,663	174.8	158,824,598	71.1	13,571,125	57.8	172,395,723
令和 6 年度	△ 285,349,536	197.3	116,622,586	52.2	9,558,173	40.7	126,180,759
令和 5 年度	△ 279,113,178	193.0	112,878,411	50.5	17,857,243	76.0	130,735,654
令和 4 年度	△ 224,326,027	155.1	170,523,925	76.3	5,615,933	23.9	176,139,858
令和 3 年度	△ 144,655,652	100.0	223,385,659	100.0	23,492,419	100.0	246,878,078

営業損失は 252,903,663 円で、前年度に比べ 32,445,873 円（11.4％）の減、経常利益は 158,824,598 円で、前年度に比べ 42,202,012 円（36.2％）の増となっている。

特別利益は 13,571,125 円で、前年度に比べ 4,012,952 円（42.0％）の増となり、これらの結果、当年度純利益は 172,395,723 円が計上されている。

なお、前年度繰越利益剰余金 2,817,225,176 円に当年度純利益等の変動額を加えた当年度未処分利益剰余金 3,139,620,899 円のうち、減債積立金 150,000,000 円を積立により処分し、残額 2,989,620,899 円を翌年度への繰越利益剰余金としている。

(3) 性質別費用

項 目	令和7年度	令和6年度	比較	
			増 減	比 率
職 員 給 与 費	円 71,234,426	円 77,814,414	円 △ 6,579,988	% 91.5
動 力 費	6,372,038	6,770,154	△ 398,116	94.1
修 繕 費	50,516,609	34,876,428	15,640,181	144.8
委 託 料	35,797,010	38,401,551	△ 2,604,541	93.2
賃 借 料	6,566,381	6,448,481	117,900	101.8
補助及び交付金	6,763	306	6,457	2,210.1
流域下水道負担金	412,658,890	415,393,206	△ 2,734,316	99.3
減 価 償 却 費	811,748,867	806,397,510	5,351,357	100.7
支 払 利 息	65,909,404	70,464,941	△ 4,555,537	93.5
そ の 他 費 用	44,009,762	46,637,513	△ 2,627,751	94.4
合 計	1,504,820,150	1,503,204,504	1,615,646	100.1

費用を性質別にみると、前年度に比べ修繕費が 15,640,181 円（44.8％）の増となった一方で、職員給与費が 6,579,988 円（8.5％）の減、支払利息が 4,555,537 円（6.5％）の減などとなっている。

ア 減価償却費の推移

区 分	減価償却費		償却資産期末現在高		減価償却累計額		償却未済高
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	
令和7年度	円 811,748,867	% 102.8	円 31,311,757,049	% 103.5	円 16,618,657,468	% 120.4	円 14,693,099,581
令和6年度	806,397,510	102.2	31,147,597,295	103.0	15,930,622,912	115.4	15,216,974,383
令和5年度	798,649,584	101.2	30,816,461,403	101.9	15,215,851,042	110.3	15,600,610,361
令和4年度	794,462,631	100.6	30,449,430,112	100.7	14,504,979,083	105.1	15,944,451,029
令和3年度	789,332,852	100.0	30,240,439,835	100.0	13,799,946,433	100.0	16,440,493,402

前年度に比べ減価償却費は 5,351,357 円（0.7％）の増、償却資産期末現在高は 164,159,754 円（0.5％）の増、償却未済高は 523,874,802 円（3.4％）の減となっている。

イ 給与費及び総費用の推移

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	千円	千円	千円	千円	千円
職 員 給 与 費	72,389	85,652	74,088	77,814	71,234
総 費 用	1,442,856	1,450,465	1,508,527	1,503,205	1,504,820
職員給与費/総費用	5.0%	5.9%	4.9%	5.2%	4.7%

※職員給与費は、退職給付費、法定福利費を含む。

職員給与費は、前年度に比べ 6,580 千円（8.5％）の減となっており、その結果、当年度の職員給与費の総費用に占める割合は 4.7％で、前年度に比べ 0.5 ポイントの減となっている。

ウ 労働生産性等の推移

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	算式
職員一人当たり 汚水量 (m ³)	618,283	608,590	593,445	584,400	587,822	$\frac{\text{汚水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員一人当たり 営業収益 (千円)	106,360	105,024	102,551	101,061	101,765	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員一人当たり 処理人口 (人)	5,297	5,256	5,184	5,117	5,045	$\frac{\text{処理人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
労働分配率 (%)	7.6	9.1	8.0	8.6	7.8	$\frac{\text{職員給与費} \times 100}{\text{営業収益}}$

※職員給与費は、退職給付費、法定福利費を含む。

※営業収益は、一般会計負担金を含まない。

令和7年度における職員一人当たりの汚水量、営業収益は前年度に比べ増となっている一方で、処理人口は前年度に比べ減となっている。

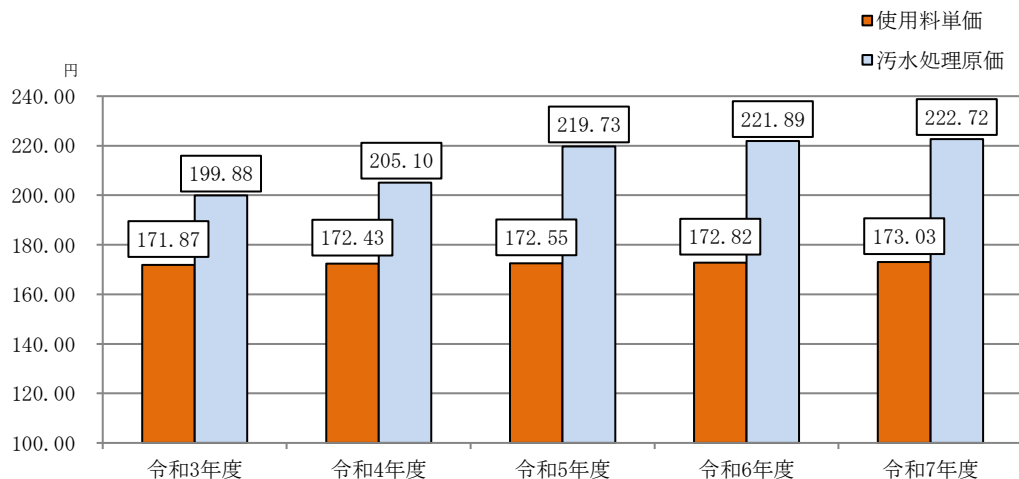
労働分配率は、営業収益に対する職員給与費の割合を示し、低いほど良いとされているが、令和7年度は7.8%で、前年度に比べ0.8ポイントの減となっている。これは、職員給与費、営業収益ともに前年度に比べ増となったことによるものである。

(4) 下水道使用料単価、汚水処理原価

1 m³当たりの下水道使用料単価、汚水処理原価の年度別推移は次表のとおりで、令和7年度は1 m³当たり 49 円 69 銭の損失となっている。

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
下水道使用料単価(A)	171円87銭	172円43銭	172円55銭	172円82銭	173円03銭
汚水処理原価(B)	199円88銭	205円10銭	219円73銭	221円89銭	222円72銭
損益(A)-(B)	△28円01銭	△32円67銭	△47円18銭	△49円07銭	△49円69銭

○下水道使用料単価、汚水処理原価の推移



令和7年度における汚水量 1 m³当たりの下水道使用料単価は、前年度の 172 円 82 銭に比べ 21 銭 (0.1%) 増の 173 円 03 銭となった。これは、下水道使用料、年間汚水量ともに前年度に比べ増となったことによるものである。

汚水処理原価は、前年度の 221 円 89 銭に比べ 83 銭 (0.4%) 増の 222 円 72 銭となった。

これは、維持管理費に資本費を加えた金額、年間汚水量ともに前年度に比べ増となったことによるものである。この結果、使用料単価と汚水処理原価の差は 49 円 69 銭となり、損失が前年度に比べ 62 銭増加した。

4 財政状況（貸借対照表、消費税及び地方消費税抜）

(1) 資産の部

資産合計額は 17,532,392,432 円で、前年度に比べ 486,723,472 円（2.7%）の減となっている。これは、主に固定資産の構築物が前年度に比べ 529,328,699 円（3.5%）の減、流動資産のうち短期貸付金が 350,000,000 円（皆減）の減となったことによるものである。

なお、下水道使用料等の未収金の状況は、次のとおりである。

○未収金

区 分	下水道使用料（計量装置使用料含む。）	その他未収金	合 計
	円	円	円
令和 7 年度末現在高	87,899,772	171,139,792	259,039,564
令和 6 年度末現在高	88,584,289	144,747,000	233,331,289

令和 7 年度末現在高は、前年度に比べ 25,708,275 円（11.0%）の増となっている。

下水道使用料未収金の内訳は、現年度分が 77,289,368 円、過年度分が 10,610,404 円で、前年度に比べ現年度分が 1,027,887 円（1.3%）の増、過年度分が 1,712,404 円（13.9%）の減となっている。その他未収金は、国庫補助金等である。

(2) 負債及び資本の部

負債・資本合計額は 17,532,392,432 円で、前年度に比べ 486,723,472 円（2.7%）の減となっている。これは、主に資本勘定において剰余金が 172,395,723 円（4.4%）の増となった一方で、負債勘定において固定負債が 249,174,503 円（4.9%）の減、流動負債が 184,633,079 円（18.5%）の減となり、この結果、負債合計が 659,119,195 円（5.1%）の減となったことによるものである。

○企業債及び企業債利息の推移

区 分	当年度発行額		当年度償還高		期末残高		企業債利息		平均 利率
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	
	円	%	円	%	円	%	円	%	%
令和 7 年度	448,640,000	91.1	783,510,331	74.9	5,473,446,723	73.8	65,909,404	65.9	1.17
令和 6 年度	342,562,000	69.5	854,737,018	81.7	5,808,317,054	78.3	70,464,941	70.4	1.16
令和 5 年度	471,290,000	95.7	943,217,226	90.1	6,320,492,072	85.2	76,907,566	76.9	1.17
令和 4 年度	372,426,000	75.6	998,759,736	95.4	6,792,419,298	91.6	87,185,199	87.2	1.23
令和 3 年度	492,668,000	100.0	1,046,453,864	100.0	7,418,753,034	100.0	100,025,067	100.0	1.30

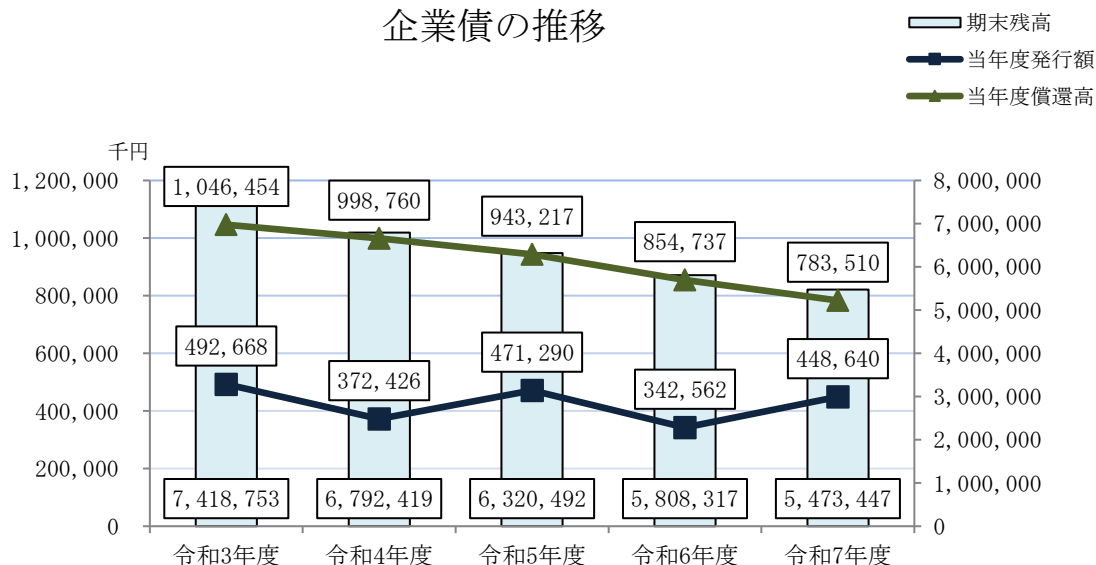
※平均利率＝企業債利息÷企業債期中平均

令和 7 年度の企業債発行額は、資本費平準化債（平成 27 年度借入分の借換債）164,640,000 円を含めた 448,640,000 円で、企業債期末残高は、償還が進んだことにより前年度に比べ 334,870,331 円（5.8%）減の 5,473,446,723 円となっている。

企業債利息は、企業債期末残高の減などにより前年度に比べ 4,555,537 円（6.5%）減の 65,909,404 円となっている。

また、企業債利息の平均利率も減少してきており、令和 7 年度は 1.17%となっている。

企業債の推移



(3) 経営指標

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	算式
ア 自己資本比率	60.7	62.9	63.9	66.2	67.7	$\frac{\text{自己資本} \times 100}{\text{負債資本合計}}$
イ 流動比率	140.8	149.8	148.7	160.9	175.0	$\frac{\text{流動資産} \times 100}{\text{流動負債}}$
ウ 固定資産対長期資本比率	97.5	97.1	96.7	96.4	96.4	$\frac{\text{固定資産} \times 100}{\text{自己資本} + \text{固定負債}}$
エ 自己資本回転率	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$
オ 固定資産回転率	0.05	0.05	0.05	0.05	0.06	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$
カ 営業収益経常利益率	23.3	18.0	12.2	12.8	17.3	$\frac{\text{経常利益} \times 100}{\text{営業収益}}$
キ 営業収益利益率	25.8	18.6	14.2	13.9	18.8	$\frac{\text{当年度純利益} \times 100}{\text{営業収益}}$
ク 総収支比率	117.1	112.1	108.7	108.4	111.5	$\frac{\text{総収益} \times 100}{\text{総費用}}$
ケ 経常収支比率	115.5	111.8	107.5	107.8	110.6	$\frac{\text{経常収益} \times 100}{\text{経常費用}}$
コ 営業収支比率	72.0	69.8	65.3	64.2	64.1	$\frac{\text{営業収益} \times 100}{\text{営業費用}}$
サ 総資本経常率	1.1	0.9	0.6	0.6	0.9	$\frac{\text{経常利益} \times 100}{\text{平均総資本}}$
シ 自己資本当期純利益率	2.1	1.5	1.1	1.1	1.5	$\frac{\text{当年度純利益} \times 100}{\text{自己資本}}$

※自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益 ※平均総資本＝（期首総資本＋期末総資本）÷2

※営業収益は、一般会計負担金を除く。

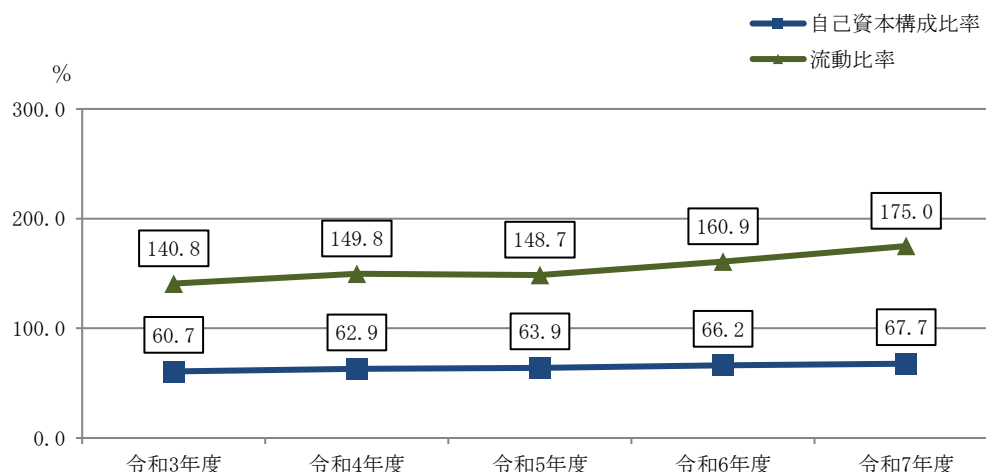
ア 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の割合を示す指標で、この割合が高いほど返済不要の自己資金を元手に事業を行っていることとなり、経営の安定性を測る指標とされている。40%以上が安定性の目安とされ、70%以上が理想比率とされている。

令和7年度は67.7%で、前年度に比べ1.5ポイントの増となっている。これは、主に固定負債の企業債249,742千円の減などにより負債勘定が減となったことによるものである。

イ 流動比率は、1 年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するには、流動資産が流動負債の倍以上あることが望ましいとされ、理想比率は 100%以上である。

令和 7 年度は 175.0%で、前年度に比べ 14.1 ポイントの増となっている。これは、主に現金・預金などの流動資産が 182,204 千円の減、企業債などの流動負債が 184,633 千円の減となったが、流動資産の減少率が流動負債の減少率を下回ったことによるものである。

○自己資本構成比率及び流動比率



ウ 固定資産対長期資本比率は、固定資産が自己資本及び固定負債等長期資本によってどの程度賄われているかを示す指標で、経営の安定性を測る指標とされている。固定資産の調達に、自己資本の範囲内で行われるべきであることから、100%以下が望ましいとされている。

令和 7 年度は 96.4%で、前年度と同値となっている。これは、主に構築物など固定資産が 304,519 千円の減、自己資本と固定負債の合計額が 302,090 千円の減となったが、固定資産の減少率が自己資本と固定負債の合計の減少率を上回ったことによるものである。

エ 自己資本回転率は、総資本に占める営業収益の割合を示す指標で、投入した資本の営業活動における貢献度（利益回収率）を、資本運用の回転率で表し、回転率が高いほど収益性の高い効率的な資産運用がされている。

令和 7 年度は 0.08 回で、前年度と同値となっている。

オ 固定資産回転率は、固定資産に占める営業収益の割合を示す指標で、回転率が高いほど収益性の高い効率的な資産運用がされている。

令和 7 年度は 0.06 回で、前年度に比べ 0.01 ポイントの増となっている。

カ 営業収益経常利益率は、営業収益に占める経常利益の割合で、4%以上が収益力の目安とされ、この数値が高いほど総合的な収益性が高いとされている。

令和 7 年度は 17.3%で、前年度に比べ 4.5 ポイントの増となっている。これは、主に受取利息及び配当金が 1,760 千円などの増により経常利益が 42,202 千円の増、下水道使用料が 6,400 千円の増により営業収益が 6,342 千円の増となったことによるものである。

キ 営業収益利益率は、営業収益に占める当年度純利益の割合で、企業の最終的な収益性を測る指標として用いられ、2%以上を目安に、この数値が高いほど最終的な収益性が高いことを表す。

令和 7 年度は 18.8%で、前年度に比べ 4.9 ポイントの増となっている。これは、純

利益が 46,215 千円の増、営業収益が 6,342 千円の増となったが、純利益の増加率が営業収益の増加率を上回ったことによるものである。

ク 総収支比率は、総費用に占める総収益の割合を示す指標で、企業の最終的な収益性を表し、この率が 100%以上であれば純利益が発生する。

令和 7 年度は 111.5%で、前年度に比べ 3.1 ポイントの増となっている。これは、総収益が 47,831 千円の増、総費用が 1,616 千円の増となったが、総収益の増加率が総費用の増加率を上回ったことによるものである。

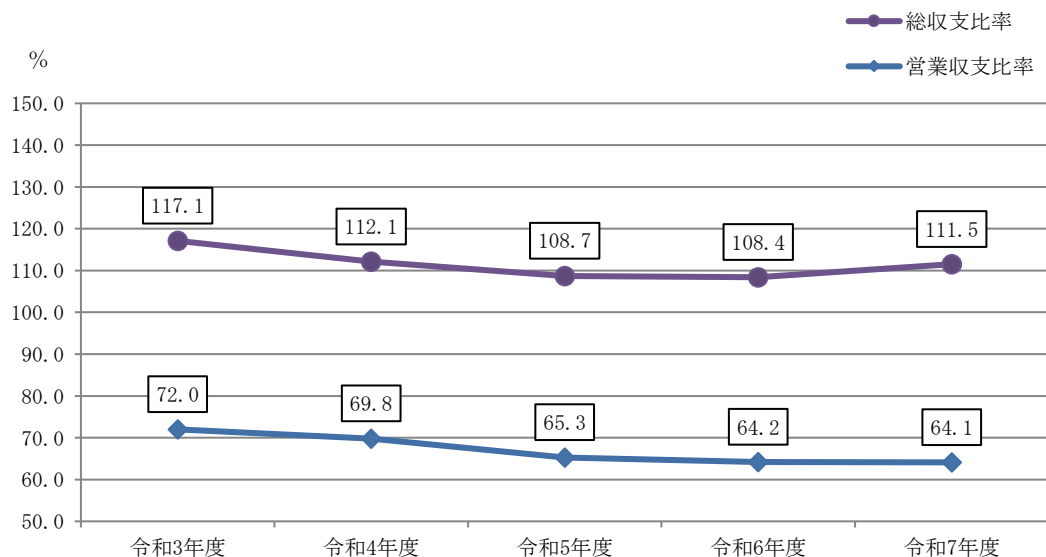
ケ 経常収支比率は、経常費用に占める経常収益の割合を示す指標で、企業の総合的な収益性を表し、100%以上で経常利益が発生する。

令和 7 年度は 110.6%で、前年度に比べ 2.8 ポイントの増となっている。これは、主に経常収益が 44,471 千円の増、経常費用が 2,269 千円の増となったが、経常収益の増加率が経常費用の増加率を上回ったことによるものである。

コ 営業収支比率は、営業費用に占める営業収益の割合を示す指標で、企業の営業活動における収益性の高さを表し、100%未満であると営業収支の面で支出超過が生じていることになる。

令和 7 年度は 64.1%で、前年に比べ 0.1 ポイントの減となっている。

○総収支比率及び営業収支比率



サ 総資本経常利益率 (ROA) は、平均総資本に占める経常利益の割合で、事業活動の元手となる総資本 (負債及び資本) が、いかに効率良く利益を生み出しているかを測る指標で、収益性を測る指標とされている。目安となる数値は 5%で、この数値が高いほど総資本の活用度が高く、低いほど総資本の活用度が低いとされている。

令和 7 年度は 0.9%で、前年度に比べ 0.3 ポイントの増となっている。これは、経常利益が 42,202 千円の増、平均総資本が前年度に比べ 526,056 千円の減となったことによるものである。

シ 自己資本当期純利益率 (ROE) は、自己資本に占める純利益の割合で、事業活動の元手となる総資本 (負債及び資本) のうち、自己資本がいかに効率良く利益を生み出しているかを測る指標で、収益性を測る指標とされている。目安となる数値は 10%で、この数値が高いほど自己資本の活用度が高く、低いほど自己資本の活用度が低いとされている。令和 7 年度は 1.5%で、前年度に比べ 0.4 ポイントの増となっている。これは、純利益が 46,215 千円の増になった一方で、自己資本が 52,916 千円の減となったことによるものである。

経営分析等に関する調

項 目		算 出 基 礎	数 値	単位	増減率
業 務 概 況	1 普 及 率	$\frac{\text{供用開始区域内人口 (45,407)}}{\text{現在総人口 (45,539)}} \times 100$ ※(外国人含む。)	(99.7) 99.7	%	0.0
	2 水 洗 化 率	$\frac{\text{水洗便所設置済人口 (44,688)}}{\text{供用開始区域内人口 (45,407)}} \times 100$	(98.4) 98.4	%	0.0
	3 一 日 一 人 平 均 汚 水 量	$\frac{\text{年間汚水量 (5,290,397)}}{\text{現在総人口 (45,539)} \times 365 \text{ 日}} \times 1,000$	(312) 318	ℓ	1.9
	4 有 収 率	$\frac{\text{年間汚水量 (5,290,397)}}{\text{年間総処理水量 (7,267,564)}} \times 100$	(65.2) 72.8	%	11.7
経 営 分 析	1 負 荷 率	$\frac{\text{一日平均処理水量 (19,579)}}{\text{一日最大処理水量 (28,592)}} \times 100$	(71.9) 68.5	%	△ 4.7
	2 施 設 利 用 率	$\frac{\text{一日平均処理水量 (19,579)}}{\text{現在処理能力 (30,545)}} \times 100$	(68.2) 64.1	%	△ 6.0
	3 最 大 稼 働 率	$\frac{\text{一日最大処理水量 (28,592)}}{\text{現在処理能力 (30,545)}} \times 100$	(94.8) 93.6	%	△ 1.3
	4 職 員 一 人 当 たり 供用開始区域内人口	$\frac{\text{供用開始区域内人口 (45,407)}}{\text{損益勘定所属職員数 (9)}}$	(5,117) 5,045	人	△ 1.4
	5 職 員 一 人 当 たり 有 収 水 量	$\frac{\text{年間汚水量 (5,290,397)}}{\text{損益勘定所属職員数 (9)}}$	(584,400) 587,822	m³	0.6
	6 職 員 一 人 当 たり 下 水 道 使 用 料	$\frac{\text{使用料 (915,385)}}{\text{損益勘定所属職員数 (9)}}$	(100,998) 101,709	千円	0.7
	7 使 用 料 単 価	$\frac{\text{使用料 (915,385,088) ※計量装置使用料込み}}{\text{年間汚水量 (5,290,397)}}$	(172.82) 173.03	円 m³	0.1
	8 汚 水 処 理 原 価	$\frac{\text{維持管理費 (609,452,166) + 資本費 (568,831,185)}}{\text{年間汚水量 (5,290,397)}}$	(221.89) 222.72	円 m³	0.4
	9 使 用 料 回 収 率	$\frac{\text{使用料 (915,385,088)}}{\text{汚水処理費 (1,178,283,351)}} \times 100$	(77.9) 77.7	%	△ 0.3
	10 汚 水 処 理 原 価 (資 本 費)	$\frac{\text{汚水減価償却費 (505,143,471) + 汚水企業債利息 (63,687,714)}}{\text{年間汚水量 (5,290,397)}}$	(107.9) 107.5	円	△ 0.4
	11 管 渠 改 善 率	$\frac{\text{改善 (更新・改良・修繕) (1.28)}}{\text{下水道布設延長 (295)}} \times 100$	(0.6) 0.4	%	△ 33.3
	12 管 渠 老 朽 化 率	$\frac{\text{法定年数を経過した管路延長 (1.05)}}{\text{下水道布設延長 (295)}} \times 100$	(0.0) 0.4	%	-

※数値欄の () 内は、前年度の数値

※増減率= (当年度数値－前年度数値) /前年度数値×100

財務分析に関する調

項 目		算 出 基 礎 (単位：千円)	比 率	増減率
1	固 定 資 産 構 成 比 率	固定資産 (16,110,106) × 100	(91.1)	0.9
		固定資産 (16,110,106) + 流動資産 (1,422,287) + 繰延資産 (0)	91.9	
2	固 定 負 債 構 成 比 率	固定負債 (4,846,791) × 100	(28.3)	△ 2.5
		負債資本合計 (17,532,392)	27.6	
3	自 己 資 本 構 成 比 率	資本金 (1,173,918) + 剰余金 (4,089,621) + 繰延収益 (6,609,465) × 100	(66.2)	2.3
		負債資本合計 (17,532,392)	67.7	
4	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	固定資産 (16,110,106) × 100	(96.4)	0.0
		資本金+剰余金 (5,263,539) + 固定負債 (4,846,791) + 繰延収益 (6,609,465)	96.4	
5	固 定 比 率	固定資産 (16,110,106) × 100	(137.6)	△ 1.4
		資本金+剰余金 (5,263,539) + 繰延収益 (6,609,465)	135.7	
6	流 動 比 率	流動資産 (1,422,287) × 100	(160.9)	8.8
		流動負債 (812,598)	175.0	
7	酸 性 試 験 比 率	現金預金 (1,074,157) + [未収金 (259,040) - 貸倒引当金 (2,000)] × 100	(116.6)	40.5
		流動負債 (812,598)	163.8	
8	現 金 比 率	現金預金 (1,074,157) × 100	(93.4)	41.5
		流動負債 (812,598)	132.2	
9	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	有形固定資産減価償却累計額 (16,618,657) × 100	(51.1)	3.9
		有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 (31,311,757)	53.1	
10	自 己 資 本 回 転 率	営業収益 (915,889)	(0.08)	0.0
		{期首自己資本 (11,925,920) + 期末自己資本 (11,873,004)} × 0.5	0.08	
11	未 収 金 回 転 率	営業収益 (915,889) - 受託工事収益 (0)	(3.5)	6.3
		{期首未収金 (233,331) + 期末未収金 (259,040)} × 0.5	3.7	
12	流 動 資 産 回 転 率	営業収益 (915,889)	(0.54)	12.1
		{期首流動資産 (1,604,491) + 期末流動資産 (1,422,287)} × 0.5	0.61	
13	固 定 資 産 回 転 率	営業収益 (915,889)	(0.05)	12.6
		{期首固定資産 (16,414,625) + 期末固定資産 (16,110,106)} × 0.5	0.06	
14	総 資 本 利 益 率	経常利益 (158,825) × 100	(0.6)	48.9
		{期首総資本 (18,019,116) + 期末総資本 (17,532,392)} × 0.5	0.9	
15	総 収 支 比 率	総収益 (1,677,216) × 100	(108.4)	2.9
		総費用 (1,504,820)	111.5	
16	経 常 収 支 比 率	経常収益 (1,633,148) × 100	(107.8)	2.6
		経常費用 (1,504,324)	110.6	
17	営 業 収 支 比 率	営業収益 (915,889) - 受託工事収益 (0) × 100	(64.2)	△ 0.2
		営業費用 (1,428,793) - 受託工事費用 (0)	64.1	
18	利 子 負 担 率	支払利息 (65,909) + 企業債取扱諸費 (0) × 100	(1.2)	0.0
		企業債 (5,473,447) + 他会計借入金 (0) + 一時借入金 (0)	1.2	
19	企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 額 比 率	建設改良のための企業債償還元金 (373,548) × 100	(50.0)	△ 8.0
		当年度減価償却費 (811,749)	46.0	
20	料 金 収 入 対 割 合	建設改良のための企業債元利償還金 (431,472) × 100	(51.3)	△ 8.2
		料金収入 (915,136)	47.1	
		企業債利息 (65,910) × 100	(7.8)	
		料金収入 (915,136)	7.2	
	企 業 債 償 還 元 金	建設改良のための企業債償還元金 (373,548) × 100	(44.4)	△ 8.1
		料金収入 (915,136)	40.8	
	職 員 給 与 費	職員給与費 (71,234) × 100	(8.6)	△ 9.3
		料金収入 (915,136)	7.8	
21	職 員 一 人 当 た り 営 業 収 益	営業収益 (915,889)	(101,061) ^{千円}	0.7
		損益勘定所属職員数 (9)	101,765	
22	職 員 一 人 当 た り 有 形 固 定 資 産	期末有形固定資産 (14,725,652)	(1,522,687) ^{千円}	△ 3.3
		損益勘定所属職員数 (9) + 資本勘定所属職員数 (1)	1,472,565	
23	累 積 欠 損 金 比 率	累積欠損金 (0)	(0)	-
		営業収益 (915,889) + 受託工事収益 (0)	0	
24	企 業 債 残 高 対 事 業 規 模 比 率	企業債残高 (5,473,447) - 一般会計負担金 (684,608) × 100	(505.6)	3.4
		営業収益 (915,889) - 受託工事収益 - 雨水処理費負担金	522.9	

※比率欄の () 内は、前年度の数値

※増減率＝(当年度数値－前年度数値)/前年度数値×100

比較損益計算書（消費税及び地方消費税抜）

事業収入に関する事項

区 分 科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額	(A) / (B)
	円	%	円	%	円	%
1 営業収益	1, 175, 889, 088	70. 1	1, 130, 547, 046	69. 4	45, 342, 042	104. 0
下 水 道 料	915, 385, 088	54. 6	908, 985, 046	55. 8	6, 400, 042	100. 7
他 会 計 金	260, 000, 000	15. 5	221, 000, 000	13. 6	39, 000, 000	117. 6
そ の 他 営 業 収 益	504, 000	0. 0	562, 000	0. 0	△ 58, 000	89. 7
2 営業外収益	487, 259, 055	29. 1	488, 129, 803	30. 0	△ 870, 748	99. 8
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3, 023, 662	0. 2	1, 264, 105	0. 1	1, 759, 557	239. 2
他 会 計 金	67, 000, 000	4. 0	70, 000, 000	4. 3	△ 3, 000, 000	95. 7
雑 収 益	48, 900	0. 0	29, 273	0. 0	19, 627	167. 0
長 期 前 受 金 入	417, 186, 493	24. 9	416, 836, 425	25. 6	350, 068	100. 1
3 特別利益	14, 067, 730	0. 8	10, 708, 414	0. 6	3, 359, 316	131. 4
固 定 資 産 売 却 益	0	0. 0	0	0. 0	0	－
過 年 度 損 益 修 正 益	14, 067, 730	0. 8	10, 708, 414	0. 6	3, 359, 316	131. 4
そ の 他 特 別 利 益	0	0. 0	0	0. 0	0	－
収 益 合 計	1, 677, 215, 873	100. 0	1, 629, 385, 263	100. 0	47, 830, 610	102. 9

※下水道使用料には計量装置使用料を含む。

事業費に関する事項

区 分 科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		比 較 増 減	
	金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比	金 額	(A)/(B)
	円	%	円	%	円	%
1 営業費用	1,428,792,751	94.9	1,415,896,582	94.2	12,896,169	100.9
管 渠 費	111,756,637	7.4	97,167,767	6.5	14,588,870	115.0
流域下水道維持 管 理 負 担 金	412,658,890	27.4	415,393,206	27.6	△ 2,734,316	99.3
普 及 指 導 費	9,024,381	0.6	10,040,696	0.7	△ 1,016,315	89.9
業 務 費	38,352,581	2.5	35,423,256	2.4	2,929,325	108.3
総 係 費	42,172,206	2.8	46,474,245	3.1	△ 4,302,039	90.7
減 価 償 却 費	811,748,867	53.9	806,397,510	53.7	5,351,357	100.7
資 産 減 耗 費	3,079,189	0.2	4,999,902	0.3	△ 1,920,713	61.6
2 営業外費用	75,530,794	5.0	86,157,681	5.7	△ 10,626,887	87.7
支払利息及び企 業 債 取 扱 諸 費	65,909,404	4.4	70,464,941	4.7	△ 4,555,537	93.5
雑 支 出	9,621,390	0.6	15,692,740	1.0	△ 6,071,350	61.3
3 特別損失	496,605	0.0	1,150,241	0.1	△ 653,636	43.2
過 年 度 損 益 修 正 損	496,605	0.0	1,150,241	0.1	△ 653,636	43.2
費 用 合 計	1,504,820,150	100.0	1,503,204,504	100.0	1,615,646	100.1
当 年 度 純 利 益	172,395,723	-	126,180,759	-	46,214,964	136.6
費 用 、 当 年 度 純 利 益 合 計	1,677,215,873	-	1,629,385,263	-	47,830,610	102.9

比較貸借対照表（消費税及び地方消費税抜）

借 方（資産の部）

区 分 科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額	(A)/(B)
	円	%	円	%	円	%
1 固定資産	16,110,105,901	91.9	16,414,625,039	91.1	△ 304,519,138	98.1
（減価償却累計額）	△ 16,618,657,468	－	△ 15,930,622,912	－	△ 688,034,556	104.3
(1) 有形固定資産	14,724,651,329	84.0	15,226,865,265	84.5	△ 502,213,936	96.7
土 地	10,668,876	0.1	9,000,356	0.0	1,668,520	118.5
構 築 物	14,608,949,605	83.3	15,138,278,304	84.0	△ 529,328,699	96.5
機 械 及 び 装 置	83,441,217	0.5	77,794,057	0.5	5,647,160	107.3
車 両 運 搬 具	3	0.0	3	0.0	0	100.0
工 具 器 具 及 び 備 品	708,756	0.0	902,019	0.0	△ 193,263	78.6
建 設 仮 勘 定	20,882,872	0.1	890,526	0.0	19,992,346	2,345.0
(2) 無形固定資産	1,283,144,572	7.3	1,185,449,774	6.6	97,694,798	108.2
地 上 権	0	0.0	0	0.0	0	－
施 設 利 用 権	1,283,144,572	7.3	1,185,449,774	6.6	97,694,798	108.2
(3) 投 資	102,310,000	0.6	2,310,000	0.0	100,000,000	4,429.0
出 資 金	2,310,000	0.0	2,310,000	0.0	0	100.0
投資有価証券	100,000,000	0.6	0	0.0	100,000,000	皆増
2 流動資産	1,422,286,531	8.1	1,604,490,865	8.9	△ 182,204,334	88.6
(1) 現 金 ・ 預 金	1,074,157,126	6.1	931,144,767	5.2	143,012,359	115.4
(2) 未 収 金	259,039,564	1.5	233,331,289	1.3	25,708,275	111.0
貸倒引当金	△ 2,000,000	－	△ 2,000,000	－	0	100.0
(3) 前 払 金	91,089,841	0.5	92,014,809	0.5	△ 924,968	99.0
(4) 短 期 貸 付 金	0	0.0	350,000,000	1.9	△ 350,000,000	皆減
資 産 合 計	17,532,392,432	100.0	18,019,115,904	100.0	△ 486,723,472	97.3

貸 方（負債及び資本の部）

区 分 科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額	(A) / (B)
	円	%	円	%	円	%
3 固定負債	4,846,790,950	27.6	5,095,965,453	28.3	△ 249,174,503	95.1
(1) 企 業 債	4,775,064,735	27.2	5,024,806,726	27.9	△ 249,741,991	95.0
(2) 引 当 金	71,726,215	0.4	71,158,727	0.4	567,488	100.8
4 流動負債	812,597,533	4.6	997,230,612	5.5	△ 184,633,079	81.5
(1) 企 業 債	698,381,988	4.0	783,510,328	4.4	△ 85,128,340	89.1
(2) 未 払 金	106,696,188	0.6	206,832,665	1.1	△ 100,136,477	51.6
(3) 前 受 金	71,485	0.0	28,093	0.0	43,392	254.5
(3) 預 り 保 証 金	0	0.0	0	0.0	0	—
(4) 引 当 金	7,447,872	0.0	6,859,526	0.0	588,346	108.6
賞 与 引 当 金	6,164,694	0.0	5,682,755	0.0	481,939	108.5
法定福利費引当金	1,283,178	0.0	1,176,771	0.0	106,407	109.0
5 繰延収益	6,609,464,950	37.7	6,834,776,563	37.9	△ 225,311,613	96.7
(収益化累計額)	△ 9,785,834,483	—	△ 9,378,435,411	—	△ 407,399,072	104.3
(1) 受贈財産評価額 長期前受金	89,745,186	0.5	87,904,945	0.5	1,840,241	102.1
(2) 寄附金 長期前受金	293,539	0.0	302,281	0.0	△ 8,742	97.1
(3) 受益者負担金 長期前受金	896,250,769	5.1	939,847,481	5.2	△ 43,596,712	95.4
(4) 工事負担金 長期前受金	165,689,166	0.9	170,590,961	0.9	△ 4,901,795	97.1
(5) 国庫補助金 長期前受金	3,980,601,420	22.7	4,103,338,880	22.8	△ 122,737,460	97.0
(6) 他会計補助金 長期前受金	1,465,730,979	8.4	1,521,302,979	8.4	△ 55,572,000	96.3
(7) その他資本剰余金 長期前受金	11,153,891	0.1	11,489,036	0.1	△ 335,145	97.1
負 債 合 計	12,268,853,433	69.9	12,927,972,628	71.7	△ 659,119,195	94.9
6 資本金	1,173,918,100	6.7	1,173,918,100	6.5	0	100.0
(1) 自 己 資 本 金	1,173,918,100	6.7	1,173,918,100	6.5	0	100.0
7 剰余金	4,089,620,899	23.4	3,917,225,176	21.8	172,395,723	104.4
(1) 利 益 剰 余 金	4,089,620,899	23.4	3,917,225,176	21.8	172,395,723	104.4
減 債 積 立 金	0	—	0	—	0	—
建設改良積立金	950,000,000	5.4	700,000,000	3.9	250,000,000	135.7
当年度末処分 利益剰余金	377,397,274	2.2	605,001,551	3.4	△ 227,604,277	62.4
未処分利益剰余金 (使用済)	2,762,223,625	15.8	2,612,223,625	14.5	150,000,000	105.7
資 本 合 計	5,263,538,999	30.1	5,091,143,276	28.3	172,395,723	103.4
負 債 資 本 合 計	17,532,392,432	100.0	18,019,115,904	100.0	△ 486,723,472	97.3

下水道事業会計 比較キャッシュ・フロー計算書

科目	区分	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減
		金 額	金 額	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		円	円	円
当期純利益		172,395,723	126,180,759	46,214,964
減価償却費		811,748,867	806,397,510	5,351,357
貸倒引当金の増減額（△は減少）		0	0	0
受取利息及び受取配当		△ 3,023,662	△ 1,264,105	△ 1,759,557
支払利息		65,909,404	70,464,941	△ 4,555,537
未収金の増減額（△は増額）		△ 3,433,275	19,559,136	△ 22,992,411
未払金の増減額（△は減少）		△ 19,133,356	1,501,313	△ 20,634,669
前払金の増減額		924,968	△ 81,412,809	82,337,777
引当金の増減額		1,155,834	3,807,318	△ 2,651,484
前受金の増減額		43,392	△ 64,166	107,558
仮受金の増減額		0	0	0
預り金の増減額		0	0	0
長期前受金戻入額		△ 417,186,493	△ 416,836,425	△ 350,068
固定資産除却費		3,079,189	4,999,902	△ 1,920,713
その他流動資産の増減額		0	0	0
その他流動負債の増減額		0	0	0
小 計		612,480,591	533,333,374	79,147,217
利息及び配当金の受取額		3,023,662	1,264,105	1,759,557
利息の支払額		△ 65,909,404	△ 70,464,941	4,555,537
計		549,594,849	464,132,538	85,462,311
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△ 406,128,918	△ 383,009,062	△ 23,119,856
有形固定資産の売却による収入		0	0	0
投資有価証券の取得による支出		△ 100,000,000	0	△ 100,000,000
国庫県補助金による収入		84,000,000	144,725,000	△ 60,725,000
他会計補助金による収入		98,000,000	178,000,000	△ 80,000,000
受益者負担金による収入		5,694,880	2,877,120	2,817,760
工事負担金による収入		0	10,545,837	△ 10,545,837
未収金の増減額（△は増額）		△ 22,275,000	26,550,000	△ 48,825,000
未払金の増減額（△は減少）		△ 81,003,121	△ 103,949,959	22,946,838
前受金の増減額		0	0	0
計		△ 421,712,159	△ 124,261,064	△ 297,451,095
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
一時借入による収入		0	0	0
一時借入金の返済による支出		0	0	0
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入		284,000,000	160,200,000	123,800,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 373,548,331	△ 403,511,018	29,962,687
その他の企業債による収入		164,640,000	182,362,000	△ 17,722,000
その他の企業債の償還による支出		△ 409,962,000	△ 451,226,000	41,264,000
短期貸付金による支出		0	△ 350,000,000	350,000,000
短期貸付金返還による収入		350,000,000	0	350,000,000
計		15,129,669	△ 862,175,018	877,304,687
資金増減額		143,012,359	△ 522,303,544	665,315,903
資金期首残高		931,144,767	1,453,448,311	△ 522,303,544
資金期末残高		1,074,157,126	931,144,767	143,012,359

岡 谷 市 病 院 事 業 会 計

◎岡谷市病院事業会計

1 事業概要

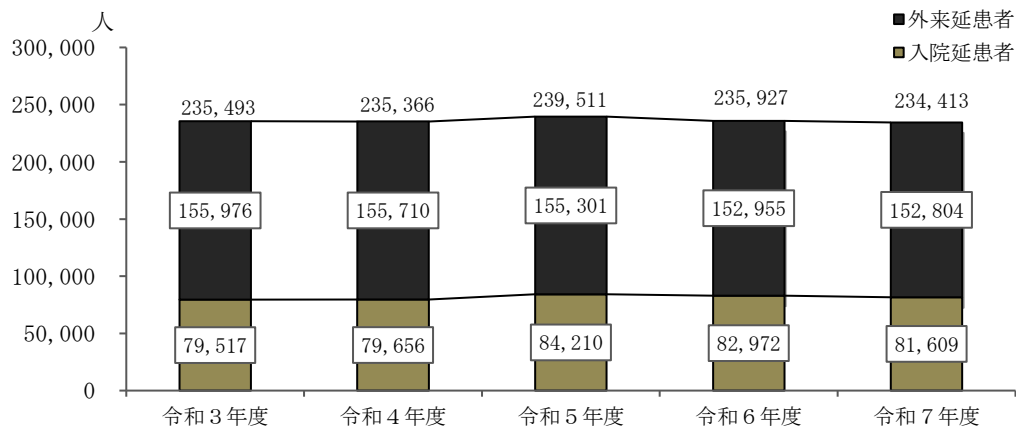
(1) 患者の状況

令和7年度の延患者数は、入院外来合わせて234,413人であり、前年度に比べ1,514人の減となっている。

○患者の状況

年度 区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
入院	一般病床	72,110	71,505	75,893	74,540	73,823
	療養病床	6,920	7,088	7,599	7,569	7,337
	感染症病床	487	1,063	718	863	449
	計	79,517	79,656	84,210	82,972	81,609
	一日当たり	217.9	218.2	230.1	227.3	223.6
外来		155,976	155,710	155,301	152,955	152,804
	一日当たり	644.5	640.8	639.1	629.4	631.4
入院、外来合計		235,493	235,366	239,511	235,927	234,413

○年間入院患者数及び外来患者数



○病床数の推移

年度 区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
一般病床	一般病床	266	266	266	266	266
	療養病床	25	25	25	25	25
	感染症病床	4	4	4	4	4
	計	295	295	295	295	295

ア 入 院

入院患者数は、年間延 81,609 人、前年度に比べ 98.4%で 1,363 人の減、一日平均患者数は 223.6 人で、前年度に比べ 98.4%で 3.7 人の減となっている。

○病床利用率

区 分	病床数	令和 7 年度	令和 6 年度	増減
		利用率(A)	利用率(B)	(A) - (B)
一 般 病 床	266 床	76.0 %	76.8 %	ポイント △ 0.8
療 養 病 床	25	80.4	82.9	△ 2.5
感 染 症 病 床	4	30.8	59.1	△ 28.3
合 計	295	75.8	77.1	△ 1.3

イ 外 来

外来患者数は、年間延 152,804 人、前年度に比べ 99.9%で 151 人の減、一日平均患者数は 631.4 人、前年度に比べ 100.3%で 2.0 人の増となっている。

(2) 公衆衛生活動及び医療相談の状況

公衆衛生活動は、市民や事業所従業員に対する院内健診、検診車 2 台による生活習慣病予防巡回健診が行われ、院内健診 10,377 人（対前年度比 3.3%の増）、巡回集団健診 17,144 人（対前年度比 1.4%の減）が実施された。医療相談は、人間ドック 1,607 人（対前年度比 4.5%の増）、個人健診 124 人（対前年度比 8.8%の減）が実施された。

(3) 訪問看護利用状況

利用者数は、年間延 1,211 人、前年度に比べ 105.2%で 60 人の増、訪問回数は、年間延 7,218 回、前年度同数となっている。

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減
訪 問 日 数	242 日	243 日	△ 1 日
延 利 用 者 数	1,211 人	1,151 人	60 人
延 訪 問 回 数	7,218 回	7,218 回	0 回

(4) 職員数の推移

○職員数の推移

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
医 師	38 人	40 人	39 人	41 人	41 人
看 護 師	249	245	253	253	246
薬 剤 師	14	13	14	15	13
医 療 技 術 員	95	100	103	103	104
事 務 員	30	28	27	28	30
労 務 員	10	9	9	8	7
合 計	436	435	445	448	441

職員数は、前年度に比べ医師は同数、看護師は 7 人の減、薬剤師は 2 人の減、医療技術員は 1 人の増、事務員で 2 人の増、労務員で 1 人の減、合計 7 人の減となっている。

2 決算の概要（消費税及び地方消費税込）

(1) 収益的収入及び支出

ア 収 入

区 分	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の予算額 に対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
病院事業収益	7,725,687,000	100.0	7,354,576,044	100.0	△ 371,110,956	95.2
医業収益	6,483,382,000	83.9	6,103,880,937	83.0	△ 379,501,063	94.1
医業外収益	1,190,708,000	15.4	1,201,950,719	16.3	11,242,719	100.9
訪問看護事業収益	51,577,000	0.7	48,744,388	0.7	△ 2,832,612	94.5
特別利益	20,000	0.0	0	0.1	△ 20,000	0.0

収入総額は7,725,687,000円（内、仮受消費税及び地方消費税47,670,038円）で、予算額に対する収入率は95.2%であり、371,110,956円の不足となっている。不足の主なものは医業収益の入院収益で220,958,308円、外来収益で108,408,090円である。

イ 支 出

区 分	予 算 額		決 算 額		不用額	決算額の予算額 に対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
病院事業費用	7,725,687,000	100.0	7,679,614,308	100.0	46,072,692	99.4
医業費用	7,520,897,000	97.3	7,490,595,513	97.4	30,301,487	99.6
医業外費用	149,769,000	1.9	140,025,953	1.8	9,743,047	93.5
訪問看護事業費用	50,666,000	0.7	48,992,842	0.6	1,673,158	96.7
特別損失	20,000	0.0	0	0.0	20,000	0.0
予備費	4,335,000	0.1	0	0.0	4,335,000	0.0

支出総額は7,679,614,308円（内、仮払消費税及び地方消費税215,914,807円）で、予算額に対する執行率は99.4%、不用額46,072,692円となっている。

不用額の主なものは、医業費用の給与費12,351,973円である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収 入

区 分	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の予算額 に対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
資本的収入	1,492,780,000	100.0	1,468,260,000	100.0	△ 24,520,000	98.4
企業債	1,155,360,000	77.4	1,150,960,000	78.4	△ 4,400,000	99.6
他会計負担金	187,400,000	12.6	187,400,000	12.8	0	100.0
病院施設整備基金繰入金	150,000,000	10.0	128,700,000	8.8	△ 21,300,000	85.8
固定資産売却代金	10,000	0.0	0	0.0	△ 10,000	0.0
長期貸付金返還金	10,000	0.0	1,200,000	0.1	1,190,000	12,000.0

収入総額は1,468,260,000円で予算額に対する収入率は98.4%であり、24,520,000円の不足となっている。不足の主なものは病院施設整備基金繰入金が予算に対し21,300,000円不足したことなどによるものである。

イ 支 出

区 分	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額	不用額	決算額の予算額 に対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
資本的支出	円 1,887,325,000	% 100.0	円 1,864,236,411	% 100.0	円 0	円 23,088,589	% 98.8
建設改良費	414,643,000	22.0	392,555,080	21.1	0	22,087,920	94.7
企業債償還金	1,466,882,000	77.7	1,466,881,331	78.7	0	669	100.0
長期貸付金	4,800,000	0.3	4,800,000	0.3	0	0	100.0
予備費	1,000,000	0.1	0	0.0	0	1,000,000	0.0

支出総額は1,864,236,411円（内、仮払消費税及び地方消費税35,483,000円）で、予算額に対する執行率は98.8%となっている。

支出の主なものは、建設改良費では器械備品費として、手術支援ロボット128,700,000円、医事会計システム115,500,000円、体外式結石破碎装置54,450,000円、採血業務支援システム29,700,000円などが支出されているほか、企業債償還金では、1,466,881,331円が支出されている。

資本的収支の差引不足額395,976,411円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,738,955円、過年度分損益勘定留保資金393,237,456円で補填している。

3 経営状況（損益計算書、消費税及び地方消費税抜）

本年度の事業総収益7,306,914,030円に対し、事業総費用は7,634,691,249円で、差引当年度純損失327,777,219円となっている。

これを前年度と比較すると、事業総収益で90,804,334円（1.3%）の増、事業総費用では116,249,448円（1.6%）の増となっており、収支差額においては25,445,114円の減となっている。

(1) 収益的収入及び支出の状況

区 分	総収益(A)		総費用(B)		純損益(A)-(B)		総収益の総費用 に対する比率
	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数	
	円	%	円	%	円	%	%
令和7年度	7,306,914,030	100.1	7,634,691,249	109.2	△327,777,219	△107.4	95.7
令和6年度	7,216,109,696	98.9	7,518,441,801	107.5	△302,332,105	△99.0	96.0
令和5年度	7,141,107,926	97.9	7,211,599,255	103.2	△70,491,329	△23.1	99.0
令和4年度	7,272,736,308	99.7	6,863,974,821	98.2	408,761,487	133.9	106.0
令和3年度	7,296,464,620	100.0	6,991,150,559	100.0	305,314,061	100.0	104.4

ア 収 入

項 目	令和7年度	令和6年度	比較	
			増 減	比 率
	円	円	円	%
医 業 収 益	6,059,345,164	5,950,556,334	108,788,830	101.8
医 業 外 収 益	1,199,021,867	1,212,139,249	△13,117,382	98.9
訪問看護事業 収 益	48,546,999	50,037,653	△1,490,654	97.0
特 別 利 益	0	3,376,460	△3,376,460	皆減
合 計	7,306,914,030	7,216,109,696	90,804,334	101.3

医業収益は、前年度に比べ 108,788,830 円（1.8%）の増となっているが、入院収益で 63,788,666 円（1.70%）、外来収益で 25,482,476 円（1.4%）それぞれ増となり、次いで公衆衛生活動収益が 8,840,303 円（3.3%）の増となったことなどによるものである。

医業外収益は、前年度に比べ 13,117,382 円（1.1%）の減となっているが、主に長期前受金戻入で 103,264,646 円（27.1%）の減、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金の皆減などの一方、一般会計負担金で 88,332,000 円（11.0%）の増、その他医業外収益で 15,226,550 円（23.1%）の増となったことなどによるものである。

訪問看護事業収益は、前年度に比べ 1,490,654 円（3.0%）の減となっているが、主に療養費収益 1,412,924 円（2.8%）の減によるものである。

特別利益は、前年度に比べ固定資産売却益が皆減となっている。

イ 支 出

項 目	令和 7 年度	令和 6 年度	比較	
			増 減	比 率
医 業 費 用	円 7,274,911,359	円 7,174,817,272	円 100,094,087	% 101.4
医 業 外 費 用	311,017,701	294,489,046	16,528,655	105.6
訪問看護事業 費 用	48,762,189	45,311,633	3,450,556	107.6
特 別 損 失	0	3,823,850	△ 3,823,850	皆減
合 計	7,634,691,249	7,518,441,801	116,249,448	101.5

医業費用は、前年度に比べ 100,094,087 円（1.4%）の増となっているが、主に給与費で 134,772,264 円（3.0%）が増となっており、一方経費で 39,347,659 円（3.8%）の減となったことによるものである。

医業外費用は、前年度に比べ 16,528,655 円（5.6%）の増となっているが、主に企業債などの支払利息が 24,041,134 円（75.0%）の増となったことによるものである。

特別損失として過年度損益修正損 3,823,850 円が皆減となっている。

(2) 損益

区分	医業損益		経常損益		特別損益		純損益
	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数	
令和 7 年度	円 △ 1,215,566,195	% 167.1	円 △ 327,777,219	% △ 106.8	円 0	% 0.0	円 △ 327,777,219
令和 6 年度	△ 1,224,260,938	168.3	△ 301,884,715	△ 98.3	△ 447,390	2.7	△ 302,332,105
令和 5 年度	△ 899,367,580	123.6	△ 70,491,329	△ 23.0	0	0.0	△ 70,491,329
令和 4 年度	△ 678,010,951	93.2	406,091,487	132.3	2,670,000	△ 4.0	408,761,487
令和 3 年度	△ 727,608,963	100.0	307,028,581	100.0	△ 1,714,520	1.6	305,314,061

医業損失は 1,215,566,195 円で、前年度に比べ 8,694,743 円（0.7%）の減、経常損失は 327,777,219 円で、前年度に比べ 25,892,504 円（8.6%）の増となっている。

特別損失は前年度に比べ 447,390 円が皆減となり、これらの結果、当年度純損失 327,777,219 円が計上されている。

なお、当年度純損失 327,777,219 円に前年度繰越欠損金 2,358,578,499 円を加えた当年度未処理欠損金 2,686,355,718 円を翌年度の繰越欠損金として繰り越している。

(3) 減価償却費の推移

区 分	減価償却費		償却資産期末現在高		減価償却累計額		償却未済高
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	
	円	%	円	%	円	%	円
令和7年度	500,570,581	102.0	13,707,227,716	102.3	5,767,193,963	122.3	7,940,033,753
令和6年度	494,029,079	100.7	13,572,678,036	101.3	5,475,889,686	116.2	8,096,788,350
令和5年度	458,177,881	93.4	13,620,060,236	101.6	5,233,219,017	111.0	8,386,841,219
令和4年度	462,036,045	94.1	13,406,540,836	100.0	4,935,161,884	104.7	8,471,378,952
令和3年度	490,794,031	100.0	13,400,201,386	100.0	4,713,993,424	100.0	8,686,207,962

減価償却費は、前年度に比べ6,541,502円（1.3%）の増となっている。

なお、償却資産期末現在高は前年度に比べ134,549,680円（1.0%）の増、減価償却累計額は291,304,277円（5.3%）の増、償却未済高は156,754,597円（1.9%）の減となった。

(4) 診療収益及び患者数

○入院収益及び外来収益の患者数並びに診療単価比較（消費税及び地方消費税込み）

区 分		令和7年度	令和6年度	比較	
				増 減	比 率
入 院	収 益	円 3,810,737,692	円 3,746,662,561	円 64,075,131	% 101.7
	延 患 者 数	人 81,609	人 82,972	人 △ 1,363	% 98.4
	診 療 単 価	円 46,695	円 45,156	円 1,539	% 103.4
外 来	収 益	円 1,838,850,910	円 1,813,599,606	円 25,251,304	% 101.4
	延 患 者 数	人 152,804	人 152,955	人 △ 151	% 99.9
	診 療 単 価	円 12,034	円 11,857	円 177	% 101.5

入院収益は、入院患者数は前年度に比べ1,363人の減となったが、入院診療単価が前年度に比べ1,539円の増となったことにより、前年度に比べ64,075,131円（1.7%）増の3,810,737,692円となっている。

外来収益は、外来延患者数が前年度に比べ151人（0.1%）の減となったが、外来診療単価が前年度に比べ177円（1.5%）の増となったことにより、前年度に比べ25,251,304円（1.4%）増の1,838,850,910円となっている。

○入院収益及び外来収益の推移（消費税及び地方消費税抜）

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	円	円	円	円	円
入 院 収 益	3,588,794,203	3,586,134,849	3,715,443,281	3,744,891,641	3,808,680,307
（ 指 数 ）	100.0	99.9	103.5	104.3	106.1
外 来 収 益	1,793,926,861	1,838,250,659	1,843,865,852	1,812,187,085	1,837,669,561
（ 指 数 ）	100.0	102.5	102.8	101.0	102.4
合 計	5,382,721,064	5,424,385,508	5,559,309,133	5,557,078,726	5,646,349,868
（ 指 数 ）	100.0	100.8	103.3	103.2	104.9

診療科別入院患者及び外来患者の推移は次ページのとおりである。

○診療科別入院患者数の推移

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	患者数	指数	患者数	指数	患者数	指数	患者数	指数	患者数	指数
外 科	人 7,672	% 100.0	人 8,791	% 114.6	人 8,998	% 117.3	人 9,516	% 124.0	人 8,111	% 105.7
整 形 外 科	23,155	100.0	20,728	89.5	20,892	90.2	22,485	97.1	23,396	101.0
内 科	27,818	100.0	29,818	107.2	31,697	113.9	29,236	105.1	28,956	104.1
小 児 科	412	100.0	225	54.6	255	61.9	391	94.9	365	88.6
産 婦 人 科	344	100.0	247	71.8	130	37.8	214	62.2	313	91.0
皮 膚 科	290	100.0	317	109.3	350	120.7	343	118.3	418	144.1
泌 尿 器 科	372	100.0	176	47.3	1,336	359.1	1,092	293.5	1,266	340.3
耳鼻咽喉科・頭頸部外科	1,244	100.0	1,157	93.0	1,269	102.0	1,306	105.0	1,249	100.4
眼 科	343	100.0	309	90.1	295	86.0	267	77.8	303	88.3
精 神 科	300	100.0	370	123.3	249	83.0	133	44.3	384	128.0
リハビリテーション科	5,453	100.0	5,549	101.8	6,069	111.3	5,017	92.0	4,851	89.0
歯科口腔外科	283	100.0	226	79.9	240	84.8	307	108.5	609	215.2
緩 和 ケ ア	4,911	100.0	4,655	94.8	4,831	98.4	5,088	103.6	4,051	82.5
療 養	6,920	100.0	7,088	102.4	7,599	109.8	7,577	109.5	7,337	106.0
合 計	79,517	100.0	79,656	100.2	84,210	105.9	82,972	104.3	81,609	102.6

○診療科別外来患者数の推移

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	患者数	指数	患者数	指数	患者数	指数	患者数	指数	患者数	指数
外 科	人 11,443	% 100.0	人 10,999	% 96.1	人 10,791	% 94.3	人 10,654	% 93.1	人 10,553	% 92.2
整 形 外 科	31,715	100.0	31,470	99.2	29,558	93.2	29,735	93.8	30,081	94.8
内 科	52,249	100.0	52,570	100.6	52,559	100.6	50,495	96.6	48,037	91.9
小 児 科	6,582	100.0	6,587	100.1	7,240	110.0	6,012	91.3	6,082	92.4
産 婦 人 科	5,452	100.0	5,435	99.7	5,381	98.7	5,498	100.8	5,534	101.5
皮 膚 科	8,384	100.0	8,955	106.8	7,751	92.4	7,854	93.7	7,707	91.9
泌 尿 器 科	6,165	100.0	5,748	93.2	6,583	106.8	6,579	106.7	6,914	112.1
耳鼻咽喉科・頭頸部外科	10,127	100.0	10,404	102.7	10,867	107.3	10,684	105.5	11,085	109.5
眼 科	5,849	100.0	6,295	107.6	6,339	108.4	6,447	110.2	6,624	113.3
血 液 透 析	10,186	100.0	9,797	96.2	9,786	96.1	9,669	94.9	9,372	92.0
精 神 科	2,483	100.0	2,723	109.7	2,788	112.3	2,598	104.6	2,600	104.7
リハビリテーション科	2,149	100.0	2,031	94.5	2,315	107.7	2,787	129.7	2,533	117.9
歯科口腔外科	3,192	100.0	2,696	84.5	3,343	104.7	3,943	123.5	5,682	178.0
合 計	155,976	100.0	155,710	99.8	155,301	99.6	152,955	98.1	152,804	98.0

入院患者数は前年度に比べ全体で1,363人の減となっているが、診療科別では、主に外科で1,405人、緩和ケアで1,037人の減となっているが、一方、整形外科で911人、歯科口腔外科で302人、精神科で251人の増となっている。

外来患者数は前年度に比べ全体で151人の減となっているが、診療科別では、主に内科で2,458人、血液透析で297人の減となっているが、一方、歯科口腔外科で1,739人、耳鼻咽喉科・頭頸部外科で401人、整形外科で346人の増となっている。

○入院診療単価及び外来診療単価の推移（消費税及び地方消費税込み）

区 分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	改革プラン 数値目標
円 入院診療単価 (指 数)	円 45,152 100.0	円 45,044 99.8	円 44,144 97.8	円 45,156 100.0	円 46,695 103.4	円 36,589
円 外来診療単価 (指 数)	円 11,515 100.0	円 11,821 102.7	円 11,885 103.2	円 11,857 103.0	円 12,034 104.5	円 9,426

○入院患者数の推移

項 目	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
1日当たり入院患者数（人）	217.9	218.2	230.1	227.3	223.6
病床利用率（一般病床）（％）	74.3	73.6	78.0	77.1	75.8

※一般病床利用率は、療養、感染症病床を除く。

1日当たり入院患者数（1日平均入院患者数）は、前年度に比べ3.7人（1.6％）の減となっている。病床利用率（一般病床）は、前年度に比べ1.3ポイントの減となっている。

○外来患者数の推移

項 目	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
1日当たり外来患者数（人）	644.5	640.8	639.1	629.4	631.4

1日当たりの外来患者数は、前年度に比べ2.0人（0.3％）の増となっている。

○ 紹介・逆紹介率の推移

区 分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
紹 介 率	% 36.3	% 37.9	% 39.0	% 42.7	% 40.1
逆 紹 介 率	% 31.7	% 31.8	‰ 28.4	‰ 31.2	‰ 40.1

※紹介率（％）＝ $\frac{\text{紹介初診患者数}+\text{初診救急患者数}}{\text{初診患者数}} \times 100$

※逆紹介率は令和５年度から、分母に再診患者数を加えることにより、実態に即し、他の医療機関との比較もしやすい、以下の計算式に変更された。

※新逆紹介率（‰）＝ $\frac{\text{逆紹介初診患者数} \times 1,000}{\text{初診患者数} + \text{再診患者数}}$
（令和５年度から）

令和４年度以前
※旧逆紹介率（％）＝ $\frac{\text{逆紹介初診患者数} \times 100}{\text{初診患者数}}$
（令和４年度まで）

紹介率・逆紹介率は患者の受入りに係る地域連携への取組状況を示すものである。

○地域別患者

令和7年度の地域別患者は以下のとおりである。

区 分		岡谷市	下諏訪町	辰野町	諏訪市	塩尻市	その他	計
入院	患者数	人 61,302	人 7,594	人 3,571	人 3,565	人 1,648	人 3,929	人 81,609
	分布率	% 75.1	% 9.3	% 4.4	% 4.4	% 2.0	% 4.8	% 100.0
外来	患者数	人 114,276	人 14,175	人 8,559	人 4,978	人 2,568	人 8,248	人 152,804
	分布率	% 74.8	% 9.3	% 5.6	% 3.2	% 1.7	% 5.4	% 100.0

○一般会計負担金前年度比較

区 分	令和7年度	令和6年度	比較	
			増 減	比 率
収 益 的 収 入	円 829,232,000	円 746,900,000	円 82,332,000	% 111.0
資 本 的 収 入	187,400,000	290,600,000	△ 103,200,000	64.5
合 計	1,016,632,000	1,037,500,000	△ 20,868,000	98.0

地方公営企業は、企業性（経済性）の発揮と公共の福祉の増進を経営の基本原則とするものであり、その経営に要する経費は経営に伴う収入（料金）をもって充てる独立採算制が原則とされる。

しかし、地方公営企業法上、「その性質上企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費」及び「その公営企業の性質上能率的な経営を行っても、なおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費」については、補助金、負担金、出資金、長期貸付金等の方法により一般会計等が負担するものとされており、この経費負担区分ルールについては毎年度「繰出基準」として総務省より各地方公共団体に通知されている。

令和7年度の一般会計負担金は、前年度に比べ、収益的収入で82,332,000円（11.0%）の増、資本的収入では103,200,000円（35.5%）の減となったことにより、総額で20,868,000円（2.0%）の減となった。

また、収益的収入及び資本的収入を合わせた一般会計負担金の総収入に占める割合は11.5%（対前年度比同ポイント）となった。

4 財政状況（貸借対照表、消費税及び地方消費税抜）

(1) 資産の部

資産合計額は 10,446,697,514 円で、前年度に比べ 41,212,393 円（0.4%）の減となっている。主な要因は、有形固定資産で 156,754,597 円（1.8%）の減となった一方、未収金等の流動資産で 134,832,836 円（10.4%）の増となったことによるものである。

なお、未収金の状況は以下のとおりである。

○未収金

区 分	保険未収金	一部負担金未収金	その他未収金	合 計
	円	円	円	円
令和 7 年度末現在高	868,100,678	80,666,153	80,094,687	1,028,861,518
令和 6 年度末現在高	847,608,942	71,929,020	81,443,359	1,000,981,321
比 較 増 減	20,491,736	8,737,133	△ 1,348,672	27,880,197

令和 7 年度末現在高は、前年度に比べ 27,880,197 円（2.8%）の増となっている。
未収金が増となった主な要因は、保険未収金が増となったことによるものである。

(2) 負債及び資本の部

負債・資本合計額は 10,446,697,514 円で、前年度に比べ 41,212,393 円（0.4%）の減となっている。減となった主な要因は、他会計借入金 1,200,000,000 円を含む企業債などの固定負債で 1,257,909,573 円（18.7%）の増となった一方、流動負債で一時借入金 500,000,000 円を含め、企業債、未払金の減などで 1,009,596,196 円（37.3%）の減、利益剰余金の減などにより資本合計が 327,777,219 円の減となったことなどによるものである。

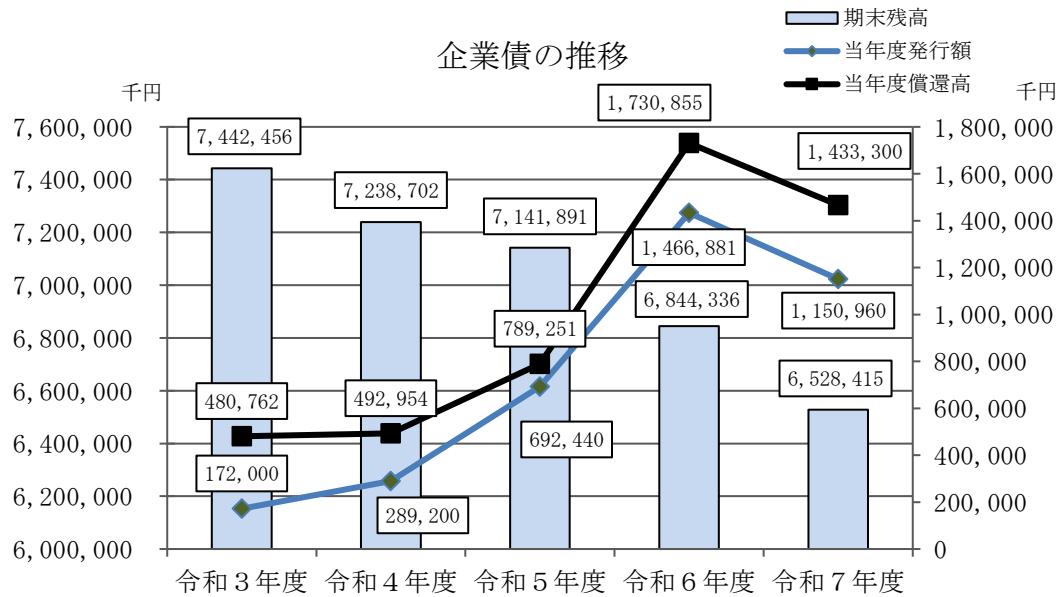
○企業債及び企業債利息の推移

区 分	当年度発行額		当年度償還高		期末残高		企業債利息		平均 利率
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	
	円	%	円	%	円	%	円	%	%
令和 7 年度	1,150,960,000	669.2	1,466,881,331	305.1	6,528,414,846	87.7	56,103,676	154.9	0.84
令和 6 年度	1,433,300,000	833.3	1,730,855,271	360.0	6,844,336,177	92.0	32,062,542	88.5	0.46
令和 5 年度	692,440,000	402.6	789,250,998	164.2	7,141,891,448	96.0	32,633,598	90.1	0.45
令和 4 年度	289,200,000	168.1	492,953,891	102.5	7,238,702,446	97.3	34,216,301	94.5	0.47
令和 3 年度	172,000,000	100.0	480,762,083	100.0	7,442,456,337	100.0	36,218,434	100.0	0.48

※平均利率＝企業債利息÷企業債期中平均

企業債の当年度発行額は病院整備事業債借換債 892,960,000 円、医療器械整備事業債 258,000,000 円となっている。当年度償還高は、前年度に比べ 263,973,940 円（15.3%）の減であり、借り入れ後 10 年を経過した病院整備事業債を有利に借換えるため、繰り上げ償還を行ったものなどによる。期末残高は、前年度に比べ 315,921,331 円（4.6%）の減で 6,528,414,846 円となった。

企業債利息は、前年度に比べ 24,041,134 円（75.0%）の増で 56,103,676 円となっている。



(3) 経営指標

(単位 %)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	算式
ア 自己資本構成比率	11.9	14.6	13.3	10.1	7.3	$\frac{\text{自己資本} \times 100}{\text{負債} + \text{資本合計}}$
イ 流動比率	103.5	99.1	52.5	47.9	84.3	$\frac{\text{流動資産} \times 100}{\text{流動負債}}$
ウ 固定資産対長期資本比率	99.6	100.1	114.4	118.1	103.1	$\frac{\text{固定資産} \times 100}{\text{自己資本} + \text{固定負債}}$
エ 総収支比率	104.4	106.0	99.0	96.0	95.7	$\frac{\text{総収益} \times 100}{\text{総費用}}$
オ 経常収支比率	104.4	105.9	99.0	96.0	95.7	$\frac{\text{経常収益} \times 100}{\text{経常費用}}$
カ 医業収支比率	89.1	89.7	86.9	82.9	83.3	$\frac{\text{医業収益} \times 100}{\text{医業費用}}$
キ 総資本経常利益率	2.8	3.7	△ 0.6	△ 2.8	△ 3.1	$\frac{\text{経常利益} \times 100}{\text{平均総資本}}$
ク 自己資本当期純利益率	23.3	25.4	△ 4.9	△ 28.6	△ 42.8	$\frac{\text{当年度純利益} \times 100}{\text{自己資本}}$
ケ 1床当たり有形固定資産(千円)	29,445	28,717	28,430	27,447	26,915	$\frac{\text{有形固定資産(償却資産)}}{\text{許可病床数}}$

※自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

※平均総資本＝（期首総資本＋期末総資本）÷2

ア 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の割合を示す指標で、この割合が高いほど返済不要の自己資金を元手に事業を行っていることとなる。また、経営の安全性を測る指標とされ、40%以上が安定性の目安とされている。

令和7年度は7.3%で、前年度に比べ2.8ポイントの減となっている。これは、自己資本が327,777千円の減、負債資本合計が41,212千円の減となったことによるものである。

イ 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の倍以上あること

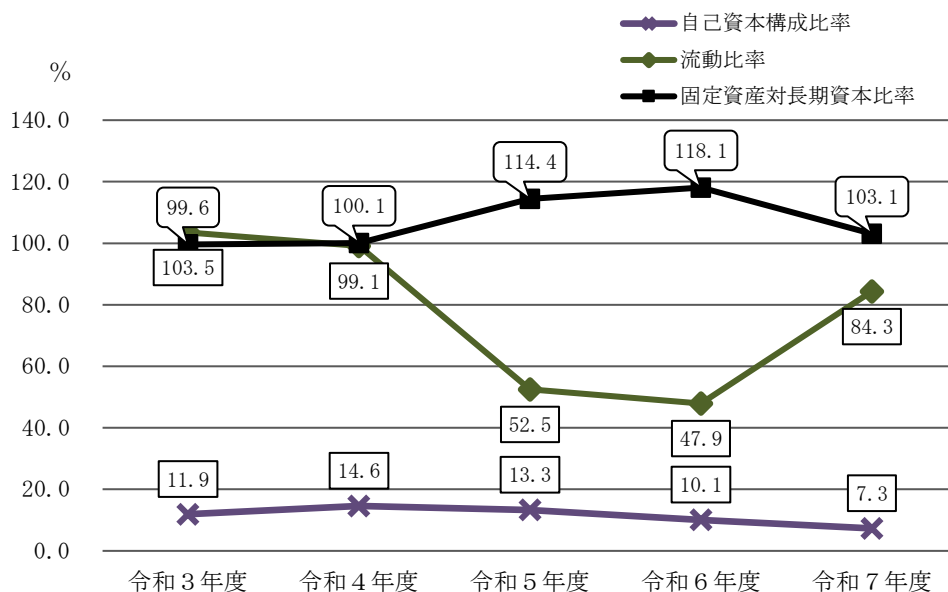
が望ましいとされ、理想比率は 100%以上である。

令和 7 年度は 84.3%で、前年度に比べ 36.4 ポイントの増となっている。これは、流動負債が一時借入金などの減などにより 1,009,596 千円の減となった一方、流動資産が現金の増などにより 134,832 千円の増となったことによるものである。

ウ 固定資産対長期資本比率は、固定資産が自己資本及び固定負債等長期資本によってどの程度賄われているかを示す指標で、経営の安定性を測る指標とされている。固定資産の調達に自己資本の範囲内で行われるべきであることから 100%以下が望ましいとされている。

令和 7 年度は 103.1%で、前年度に比べ 15 ポイントの減となっている。これは、主に建物、器械備品などの固定資産が 157,148 千円の減となったことに加え、企業債や他会計借入金などの固定負債が 1,257,909 千円の増となったことによるものである。

○自己資本構成比率、流動比率及び固定資産対長期資本比率



エ 総収支比率は、総費用に占める総収益の割合を示す指標で、企業の最終的な収益性を表し、この率が 100%以上であれば純利益が発生する。

令和 7 年度は 95.7%で、前年度に比べ 0.3 ポイントの減となっている。これは総収益が前年度に比べ 90,804 千円増となったが、一方分母である総費用も前年度に比べ 116,249 千円の増となったことによるものである。

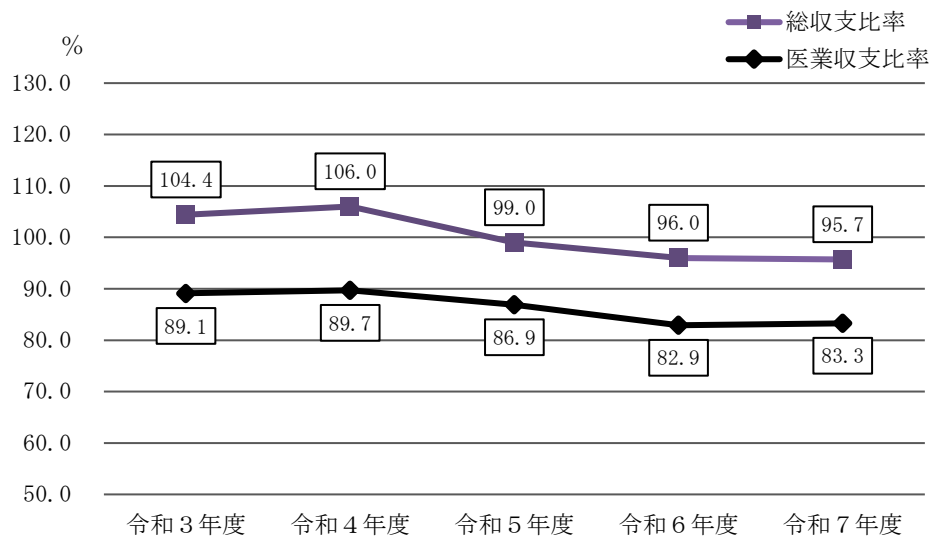
オ 経常収支比率は、経常費用に占める経常収益の割合を示す指標で、企業の総合的な収益性を示し、100%以上であれば経常利益が発生する。

令和 7 年度は 95.7%で、前年度に比べ 0.3 ポイントの減となっている。これは医業収益が前年に比べ 108,788 千円の増であったものの、医業費用も前年度に比べ 100,094 千円の増となったことにより、分母である経常費用が増となったことによるものである。

カ 医業収支比率は、医業費用に占める医業収益の割合を示す指標で、医業活動における収益性を示し、100%未満であると医業活動における収支のバランスで支出超過が生じる。

令和 7 年度は 83.3%で、前年度に比べ 0.4 ポイントの増となっている。これは、医業収益の入院収益及び外来収益が増となったことなどによるものである。

○総収支比率及び医業収支比率



キ 総資本経常利益率（ROA）は、総資本に占める経常利益の割合で、事業活動の元手となる総資本（負債及び資本）が、いかに効率よく利益を生み出しているかを測る指標で、収益性を測る指標とされている。目安となる数値は5%で、この数値が高いほど、総資本の活用度が高く、低いほど総資本の活用度が低いとされている。

令和7年度は△3.1%で、前年度に比べ0.3ポイントの減となっている。これは、平均総資本の減に加え、経常損益が25,892千円の増となったことによるものである。

ク 自己資本当期純利益率（ROE）は、自己資本に占める純利益の割合で、事業活動の元手となる総資本（負債及び資本）のうち、自己資本がいかに効率よく利益を生み出しているかを測る指標で、収益性を測る指標とされている。目安となる数値は10%で、この数値が高いほど自己資本の活用度が高く、低いほど自己資本の活用度が低いとされている。

令和7年度は△42.8%で、前年度に比べ14.2ポイントの減となっている。これは、前年度に比べ25,445千円減の純損失計上となったことによるものである。

ケ 1床当たりの有形固定資産は、有形固定資産（償却資産）を許可病床数で除したもので、医療施設や医療機器等の充実度を示す一方で、既存の固定資産の償却の状況（施設の老朽化など）を表している。

令和7年度は、建物、器械備品等の有形固定資産が156,754千円の減となったことなどにより、前年度に比べ551千円減の26,915千円となった。

経営分析等に関する調

項 目			令和 7 年度	令和 6 年度	前年度 対 比	備 考
病 床 数			床 295	床 295	床 0	一般266床
			療養25床、感染4床			
病 床 利 用 率			% 75.8	% 77.1	ポイント △ 1.3	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$
取扱患者数	入院	年 間	人 81,609	人 82,972	人 △ 1,363	
		1日平均	人 223.6	人 227.3	人 △ 3.7	$\frac{\text{年延入院患者数}}{365\text{日}}$
	外来	年 間	人 152,804	人 152,955	人 △ 151	
		1日平均	人 631.4	人 629.4	人 2.0	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{診療日数243日}}$
入院・外来患者数比率			% 187.2	% 184.3	ポイント 2.9	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$
患者一人一日当たり診療収入	入院（税抜）		円 46,670	円 45,134	円 1,536	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$
	外来（税抜）		円 12,026	円 11,848	円 178	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$
	計		円 24,087	円 23,554	円 533	$\frac{\text{入院・外来収益}}{\text{年延入院・外来患者数}}$
患者1人1日当たり収益			円 25,849	円 25,222	円 627	$\frac{\text{医療収益}}{\text{年延入院・外来患者数}}$
患者1人1日当たり薬品費			円 2,661	円 2,685	円 △ 24	$\frac{\text{薬品費}}{\text{年延入院・外来患者数}}$
薬品 使用効率		投薬分	% 108.7	% 104.3	ポイント 4.4	$\frac{\text{投薬薬品収入}}{\text{投薬薬品費}} \times 100$
		注 射 薬 分	% 106.4	% 113.4	ポイント △ 7.0	$\frac{\text{注射薬品収入}}{\text{注射薬品費}} \times 100$
医療 収益に 対する 割合	医療 材料	薬品費	% 10.3	% 10.6	ポイント △ 0.3	$\frac{\text{薬品費}}{\text{医療収益}} \times 100$
		その他の 医療材料費	% 7.9	% 7.7	ポイント 0.2	$\frac{\text{その他の医療材料費}}{\text{医療収益}} \times 100$
	医療材料費計		% 18.2	% 18.3	ポイント △ 0.1	$\frac{\text{医療材料費}}{\text{医療収益}} \times 100$
	給 与 費		% 75.9	% 75.0	ポイント 0.9	$\frac{\text{給与費}}{\text{医療収益}} \times 100$

財務分析に関する調

項 目		算 出 基 礎 (単位：千円)	比 率	増減率		
1	固 定 資 産 構 成 比 率	固定資産 (9,016,772) × 100	(87.7)	△ 1.6		
		固定資産 (9,016,772) + 流動資産 (1,429,925) + 繰延資産 (0)	86.3			
2	固 定 負 債 構 成 比 率	固定負債 (7,983,202) × 100	(64.1)	19.2		
		負債資本合計 (10,446,697)	76.4			
3	自 己 資 本 構 成 比 率	{資本金 (1,226,920) + 剰余金 (△ 2,656,240) + 繰延収益 (2,195,871)} × 100	(10.1)	△ 27.7		
		負債資本合計 (10,446,697)	7.3			
4	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	固定資産 (9,016,772) × 100	(118.1)	△ 12.7		
		資本金 (1,226,920) + 剰余金 (△ 2,656,240) + 固定負債 (7,983,202) + 繰延収益 (2,195,871)	103.1			
5	固 定 比 率	固定資産 (9,016,772) × 100	(870.5)	35.1		
		資本金 (1,226,920) + 剰余金 (△ 2,656,240) + 繰延収益 (2,195,871)	1,176.3			
6	流 動 比 率	流動資産 (1,429,925) × 100	(47.9)	76.0		
		流動負債 (1,696,945)	84.3			
7	酸 性 試 験 比 率	{現金預金 (376,814) + 未収金 (1,028,862)} × 100	(46.9)	76.5		
		流動負債 (1,696,945)	82.8			
8	現 金 比 率	現金預金 (376,814) × 100	(10.0)	122.0		
		流動負債 (1,696,945)	22.2			
9	減 価 償 却 率	当年度減価償却額 (500,571) × 100	(5.5)	3.6		
		固定資産 (9,016,772) - 土地 (769,576) + 当年度減価償却額 (500,571)	5.7			
10	未 収 金 回 転 率	医業収益 (6,059,345)	(5.8)	3.4		
		{期首未収金 (1,000,814) + 期末未収金 (1,028,862)} × 0.5	6.0			
11	固 定 資 産 回 転 率	医業収益 (6,059,345)	(0.6)	16.7		
		{期首固定資産 (9,192,818) + 期末固定資産 (9,016,772)} × 0.5	0.7			
12	総 収 支 比 率	総収益 (7,306,914) × 100	(96.0)	△ 0.3		
		総費用 (7,634,691)	95.7			
13	経 常 収 支 比 率	経常収益 (7,306,914) × 100	(96.0)	△ 0.3		
		経常費用 (7,634,691)	95.7			
14	医 業 収 支 比 率	医業収益 (6,059,345) × 100	(82.9)	0.5		
		医業費用 (7,274,911)	83.3			
15	累 積 欠 損 金 比 率	累積欠損金 (2,686,356) × 100	(39.6)	11.9		
		医業収益 (6,059,345)	44.3			
16	利 子 負 担 率	{企業債利息 (56,104) + 企業債取扱諸費 (0)} × 100	(0.4)	75.0		
		{企業債 (6,528,415) + 他会計借入金 (1,200,000) + 一時借入金 (0)}	0.7			
17	企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 額 比 率	建設改良のための企業債償還元金 (530,563) × 100	(98.7)	7.4		
		当年度減価償却費 (500,571)	106.0			
18	医 業 収 益 対 対 する 割合	企 業 債 元 利 償 還 金	建設改良のための企業債元利償還金 (586,667) × 100	(8.7)	11.5	
		医業収益 (6,059,345)	9.7			
		企 業 債 利 息	企業債利息 (56,104) × 100	(0.5)	80.0	
		医業収益 (6,059,345)	0.9			
		企 業 債 償 還 元 金	建設改良のための企業債償還元金 (530,563) × 100	(8.2)		7.3
		医業収益 (6,059,345)	8.8			
19	職 員 一 人 当 たり 医 業 収 益	医業収益 (6,059,345)	(13,493) ^{千円}	3.2		
		損益勘定所属職員数 (435)	13,930			
20	職 員 一 人 当 たり 有 形 固 定 資 産	期末有形固定資産 (8,709,610)	(20,105) ^{千円}	△ 0.4		
		損益勘定所属職員数 (435) + 資本勘定所属職員数 (0)	20,022			

※比率欄の () 内は、前年度の数値

※増減率 = (当年度数値 - 前年度数値) / 前年度数値 × 100

比較損益計算書（消費税及び地方消費税抜）

事業収入に関する事項

区 分 科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額	(A) / (B)
	円	%	円	%	円	%
1 医業収益	6,059,345,164	82.9	5,950,556,334	83.7	108,788,830	101.8
入院収益	3,808,680,307	52.1	3,744,891,641	51.9	63,788,666	101.7
外来収益	1,837,669,561	25.1	1,812,187,085	25.1	25,482,476	101.4
そ の 他 医 業 収 益	412,995,296	5.7	393,477,608	5.4	19,517,688	105.0
2 医業外収益	1,199,021,867	16.4	1,212,139,249	15.6	△ 13,117,382	98.9
受取利息配当金	766,974	0.0	217,656	0.0	549,318	352.4
病 院 群 輪 番 制 病 院 運 営 費 補 助 金	6,203,170	0.1	6,000,900	0.1	202,270	103.4
感 染 症 指 定 医 療 機 関 運 営 費 補 助 金	2,616,000	0.0	6,262,000	0.1	△ 3,646,000	41.8
他 会 計 金 負 担 金	829,232,000	11.3	746,900,000	6.5	82,332,000	111.0
長期前受金戻入	277,848,551	3.8	381,113,197	5.3	△ 103,264,646	72.9
そ の 他 医 業 外 収 益	82,355,172	1.1	66,715,496	1.0	15,639,676	123.4
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 緊 急 包 括 支 援 事 業 補 助 金	0	0.0	4,930,000	2.3	△ 4,930,000	皆減
3 訪問看護事業収益	48,546,999	0.7	50,037,653	0.7	△ 1,490,654	97.0
4 特別利益	0	0.0	3,376,460	0.0	△ 3,376,460	皆減
固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	3,376,460	0.0	△ 3,376,460	皆減
収 益 合 計	7,306,914,030	100.0	7,216,109,696	100.0	90,804,334	101.3

事業費に関する事項

区 分 科 目	令和7年度		令和6年度		比 較 増 減	
	金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比	金 額	(A)/(B)
	円	%	円	%	円	%
1 医業費用	7,274,911,359	95.3	7,174,817,272	95.5	100,094,087	101.4
給 与 費	4,598,201,746	60.2	4,463,429,482	59.4	134,772,264	103.0
材 料 費	1,154,105,068	15.1	1,154,173,175	15.4	△ 68,107	100.0
経 費	996,392,443	13.1	1,035,740,102	13.8	△ 39,347,659	96.2
減 価 償 却 費	500,570,581	6.6	494,029,079	6.6	6,541,502	101.3
資 産 減 耗 費	12,199,310	0.2	13,339,683	0.2	△ 1,140,373	91.5
研 究 研 修 費	13,442,211	0.2	14,105,751	0.2	△ 663,540	95.3
2 医業外費用	311,017,701	4.1	294,489,046	3.9	16,528,655	105.6
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	56,103,676	0.7	32,062,542	0.5	24,041,134	175.0
長期前払消費 税 勘 定 償 却	43,593,899	0.6	44,302,087	0.6	△ 708,188	98.4
看護師等養成 貸付金償却費	12,040,778	0.2	15,244,778	0.2	△ 3,204,000	79.0
雑 支 出	199,279,348	2.6	202,879,639	2.7	△ 3,600,291	98.2
3 訪問看護事業費用	48,762,189	0.6	45,311,633	0.6	3,450,556	107.6
給 与 費	46,439,882	0.6	42,932,444	0.6	3,507,438	108.2
経 費	2,322,307	0.0	2,379,189	0.0	△ 56,882	97.6
4 特別損失	0	0.0	3,823,850	0.1	△ 3,823,850	皆減
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.0	3,823,850	0.1	△ 3,823,850	皆減
費 用 合 計	7,634,691,249	100.0	7,518,441,801	100.0	116,249,448	101.5
当 年 度 純 利 益	△ 327,777,219	－	△ 302,332,105	－	△ 25,445,114	108.4
費 用 、 当 年 度 純 利 益 合 計	7,306,914,030	－	7,216,109,696	－	90,804,334	101.3

比較貸借対照表（消費税及び地方消費税抜）

借 方（資産の部）

区 分 科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額	(A) / (B)
	円	%	円	%	円	%
1 固定資産	9,016,772,305	86.3	9,192,817,534	87.7	△ 176,045,229	98.1
（減価償却累計額）	△ 5,767,193,963	-	△ 5,475,889,686	-	△ 291,304,277	105.3
(1) 有形固定資産	8,709,610,107	83.4	8,866,364,704	84.5	△ 156,754,597	98.2
土 地	769,576,354	7.4	769,576,354	7.3	0	100.0
建 物	6,673,124,660	63.9	6,883,268,044	65.6	△ 210,143,384	96.9
構 築 物	113,680,054	1.1	121,010,876	1.2	△ 7,330,822	93.9
器 械 備 品	1,103,482,462	10.6	1,029,346,853	9.8	74,135,609	107.2
車 両	49,746,577	0.5	61,086,577	0.6	△ 11,340,000	81.4
リ ー ス 資 産	0	0.0	2,076,000	0.0	△ 2,076,000	皆減
(2) 無形固定資産	3,359,600	0.0	3,359,600	0.0	0	100.0
電 話 加 入 権	3,359,600	0.0	3,359,600	0.0	0	100.0
(3) 投資その他の資産	303,802,598	2.9	323,093,230	3.1	△ 19,290,632	94.0
長 期 貸 付 金	25,910,334	0.2	34,351,112	0.3	△ 8,440,778	75.4
出 資 金	210,000	0.0	210,000	0.0	0	100.0
長期前払消費税	277,682,264	2.7	288,532,118	2.8	△ 10,849,854	96.2
2 流動資産	1,429,925,209	13.7	1,295,092,373	12.4	134,832,836	110.4
(1) 現 金 ・ 預 金	376,814,109	3.6	269,763,249	2.6	107,050,860	139.7
(2) 未 収 金	1,028,861,518	9.8	1,000,814,321	9.5	28,047,197	102.8
（貸倒引当金）	△ 1,000,000	-	△ 1,000,000	-	0	100.0
(3) 貯 蔵 品	24,099,582	0.2	24,364,803	0.2	△ 265,221	98.9
薬 品	22,223,519	0.2	23,265,877	0.2	△ 1,042,358	95.5
診 療 材 料	225,000	0.0	225,000	0.0	0	100.0
給 食 材 料	1,651,063	0.0	873,926	0.0	777,137	188.9
(4) 前 渡 金	1,150,000	0.0	1,150,000	0.0	0	100.0
資 産 合 計	10,446,697,514	100.0	10,487,909,907	100.0	△ 41,212,393	99.6

貸 方（負債及び資本の部）

区 分 科 目	令和7年度		令和6年度		比 較 増 減	
	金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比	金 額	(A)/(B)
	円	%	円	%	円	%
3 固定負債	7,983,201,590	76.4	6,725,292,017	64.1	1,257,909,573	118.7
(1) 企 業 債	5,459,359,029	52.3	5,377,454,846	51.3	81,904,183	101.5
建設改良等企業債	5,374,243,029	51.4	5,248,980,846	50.0	125,262,183	102.4
その他の企業債	85,116,000	0.8	128,474,000	1.2	△ 43,358,000	66.3
(2) 他 会 計 借 入 金	1,200,000,000	11.5	0	0.0	1,200,000,000	皆増
(3) 引 当 金	1,323,842,561	12.7	1,347,837,171	12.9	△ 23,994,610	98.2
退職給付引当金	1,323,842,561	12.7	1,347,837,171	12.9	△ 23,994,610	98.2
4 流動負債	1,696,944,948	16.2	2,706,541,144	25.8	△ 1,009,596,196	62.7
(1) 一 時 借 入 金	0	0.0	500,000,000	4.8	△ 500,000,000	皆減
(2) 企 業 債	1,069,055,817	10.2	1,466,881,331	14.0	△ 397,825,514	72.9
建設改良等企業債	1,025,697,817	9.8	1,423,523,331	13.6	△ 397,825,514	72.1
その他の企業債	43,358,000	0.4	43,358,000	0.4	0	100.0
(3) リ ー ス 債 務	0	0.0	2,242,080	0.0	△ 2,242,080	皆減
(4) 未 払 金	309,310,364	3.0	441,202,189	4.2	△ 131,891,825	70.1
(5) 引 当 金	282,239,000	2.7	264,016,000	2.5	18,223,000	106.9
賞 与 引 当 金	236,084,000	2.3	221,333,000	2.1	14,751,000	106.7
法定福利費引当金	46,155,000	0.4	42,683,000	0.4	3,472,000	108.1
(6) その他流動負債	36,339,767	0.3	32,199,544	0.3	4,140,223	112.9
5 繰延収益	2,195,870,510	19.8	2,157,619,061	20.6	38,251,449	101.8
（収益化累計額）	△ 1,454,786,837	-	△ 1,419,470,529	-	△ 35,316,308	102.5
(1) 他会計負担金長期前受金	892,128,401	8.5	926,884,890	8.8	△ 34,756,489	96.3
(2) 他会計補助金長期前受金	5,037,411	0.0	5,337,108	0.1	△ 299,697	94.4
(3) 国県等補助金長期前受金	1,169,954,224	11.2	1,225,346,589	11.7	△ 55,392,365	95.5
(4) 受贈財産評価額長期前受金	50,474	0.0	50,474	0.0	0	100.0
(5) その他長期前受金	128,700,000	1.2	0	0.0	128,700,000	皆増
負 債 合 計	11,876,017,048	112.5	11,589,452,222	110.5	286,564,826	102.5
6 資本金	1,226,920,018	11.7	1,226,920,018	11.7	0	100.0
(1) 自 己 資 本 金	1,226,920,018	11.7	1,226,920,018	11.7	0	100.0
7 剰余金	△ 2,656,239,552	26.0	△ 2,328,462,333	22.9	△ 327,777,219	114.1
(1) 資 本 剰 余 金	30,116,166	0.3	30,116,166	0.3	0	100.0
寄 附 金	7,450,000	0.1	7,450,000	0.1	0	100.0
受贈財産評価額	22,666,166	0.2	22,666,166	0.2	0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	△ 2,686,355,718	25.7	△ 2,358,578,499	22.6	△ 327,777,219	113.9
当年度未処理欠損金	2,686,355,718	25.7	2,358,578,499	22.6	327,777,219	113.9
資 本 合 計	△ 1,429,319,534	37.7	△ 1,101,542,315	34.6	△ 327,777,219	129.8
負 債 資 本 合 計	10,446,697,514	100.0	10,487,909,907	100.0	△ 41,212,393	99.6

病院事業会計 比較キャッシュ・フロー計算書

科目	区分	令和7年度	令和6年度	比較増減
		金 額	金 額	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		円	円	円
当期純利益		△ 327,777,219	△ 302,332,105	△ 25,445,114
減価償却費		500,570,581	494,029,079	6,541,502
受取利息及び受取配当		△ 766,974	△ 217,656	△ 549,318
支払利息		56,103,676	32,062,542	24,041,134
固定資産売却損益（△は益）		0	△ 3,376,460	3,376,460
未収金の増減額（△は増額）		△ 31,703,590	30,256,335	△ 61,959,925
未払金の増減額（△は減少）		△ 14,011,436	11,949,263	△ 25,960,699
たな卸資産の増減額（△は増加）		265,221	809,101	△ 543,880
引当金の増減額		△ 5,771,610	△ 112,051,833	106,280,223
預り金の増減額		4,140,223	△ 4,425,844	8,566,067
長期前払消費税勘定償却		43,593,899	44,302,087	△ 708,188
貸付金償却		12,040,778	15,244,778	△ 3,204,000
固定資産除却費		11,014,016	12,530,350	△ 1,516,334
長期前受金戻入額		△ 277,848,551	△ 381,113,197	103,264,646
小 計		△ 30,150,986	△ 162,333,560	132,182,574
利息及び配当金の受取額		766,974	217,656	549,318
利息の支払額		△ 56,103,676	△ 32,062,542	△ 24,041,134
計		△ 85,487,688	△ 194,178,446	108,690,758
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△ 354,830,000	△ 217,205,600	△ 137,624,400
有形固定資産の売却による収入		0	4,815,000	△ 4,815,000
投資有価証券の取得による支出		△ 37,544,045	△ 26,676,367	△ 10,867,678
投資有価証券の売却による収入		1,200,000	540,000	660,000
病院施設整備基金の繰入による収入		128,700,000	0	128,700,000
国庫補助金による収入		0	4,853,519	△ 4,853,519
未収金の増減額（△は増額）		3,656,393	4,224,450	△ 568,057
未払金の増減額（△は減少）		△ 117,880,389	△ 59,563,752	△ 58,316,637
計		△ 376,698,041	△ 289,012,750	△ 87,685,291
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
一時借入による収入		1,200,000,000	1,100,000,000	100,000,000
一時借入金の返済による支出		△ 1,700,000,000	△ 600,000,000	△ 1,100,000,000
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入		1,150,960,000	1,433,300,000	△ 282,340,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 1,423,523,331	△ 1,687,497,271	263,973,940
他会計負担金による収入		187,400,000	290,600,000	△ 103,200,000
長期借入による収入		1,200,000,000	0	1,200,000,000
その他の企業債の償還による支出		△ 43,358,000	△ 43,358,000	0
リース債務の支払		△ 2,242,080	△ 4,700,160	2,458,080
計		569,236,589	488,344,569	80,892,020
資金増減額		107,050,860	5,153,373	101,897,487
資金期首残高		269,763,860	264,609,876	5,153,984
資金期末残高		376,814,109	269,763,249	107,050,860

岡谷市公営企業会計資金不足比率

令和 7 年度 岡谷市公営企業会計資金不足比率審査意見

1 審査の概要

この審査は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 22 条第 1 項の規定に基づき、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼に実施した。

2 審査の対象

令和 7 年度 岡谷市水道事業会計 資金不足比率

令和 7 年度 岡谷市下水道事業会計 資金不足比率

令和 7 年度 岡谷市病院事業会計 資金不足比率

3 審査の期日

令和 8 年 6 月 26 日

4 審査の結果

審査に付された下記の資金不足比率は、その算定の基礎となる事項を記載した書類に基づき、適正に算出されているものと認められる。

記

○資金不足比率

企業会計	令和 7 年度	令和 6 年度	経営健全化基準
水道事業会計	—	—	20%
下水道事業会計	—	—	20%
病院事業会計	—	—	20%

各企業会計における資金不足額が生じていないため、資金不足比率は「—」と表示される。

5 指摘事項等

資金不足比率については、各企業とも資金剰余となっているため、資金不足比率は「なし」となっており、指摘すべき事項は特にない。